

# 京都府の商工労働観光 関係データ集



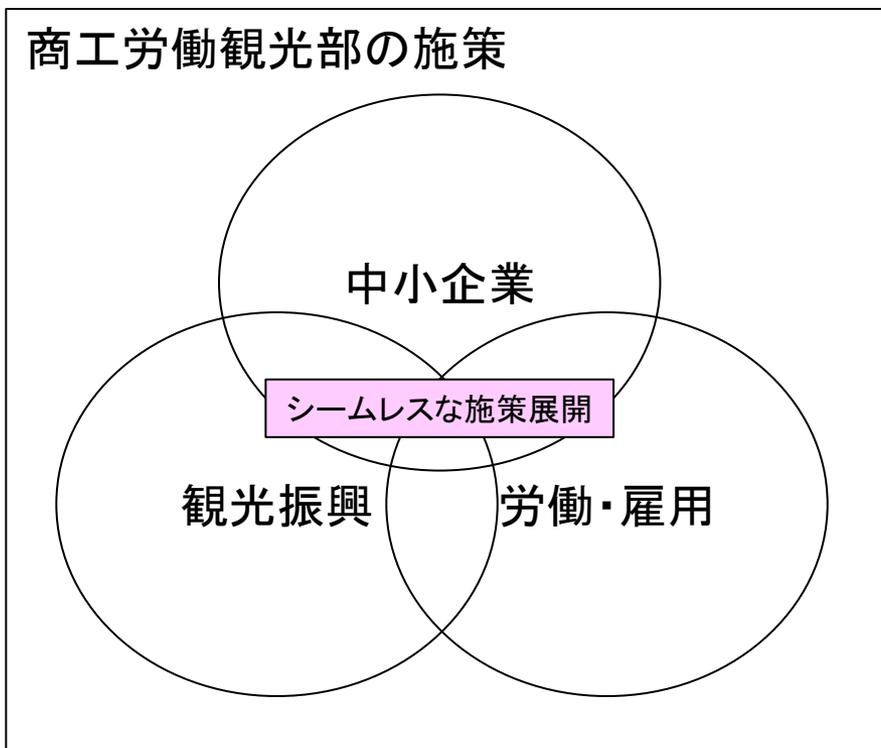
平成30年11月30日

新総合計画策定懇話会 経済部会(第4回)

## ○京都府中小企業応援条例(H19.3) 第1条(目的)

この条例は、地域の経済及び雇用の重要な担い手である中小企業が府の経済のみならず地域社会の形成において果たす役割の重要性に鑑み、中小企業の経営の安定等に関する施策を総合的に実施することにより、中小企業の振興を図ることを目的とする。

### 商工労働観光部の施策



中小企業振興を通じ、  
地域社会、府民、企業の  
満足度向上を図る

## ○京都府中小企業応援条例 第2条(中小企業の振興のための基本方針)

府は、中小企業の振興を図るため、次に掲げる施策を総合的に実施するものとする。

- (1) 中小企業の経営の安定、再生及び承継に関する施策
- (2) 中小企業の成長発展の促進に関する施策
- (3) 中小企業における知的財産、その他の無形資産の創造、保護及び活用の促進に関する施策
- (4) 中小企業を支える人材の育成、技術の継承等に関する施策

### (1) 中小企業の経営の安定、再生及び承継に関する施策

- ・経営の安定、経営基盤の強化
- ・経営革新、生産性の向上
- ・事業承継、起業支援、ベンチャー支援
- ・販路開拓
- ...

#### <社会の変化や新たな課題>

- ・経営者の高齢化、後継者不足
- ・AIやIoTの進展による生産性向上
- ・働き方改革
- ・中小企業の人材不足
- ・商店街の衰退やコミュニティの再生 ...等

## (2) 中小企業の成長発展の促進に関する施策

### (3) 中小企業における知的財産、その他の無形資産の創造、保護及び活用の促進に関する施策

- ・企業、研究機関、大学等との連携
- ・企業誘致
- ・関西文化学術研究都市
- ・知恵の経営
- ・伝統産業と先端産業の融合
- ...

- ・AIやIoT、ロボットなど先端産業、第4次産業革命
- ・iPSなど医療、健康分野
- ・オープンイノベーション
- ・インバウンドによる観光需要
- ・グローバルにおける日本文化の評価  
(和食、コンテンツ、ゲーム) ...等

## (4) 中小企業を支える人材の育成、技術の継承等に関する施策

- ・人材の育成
- ・職業訓練、研修
- ・技術、技能を有する人材の活用
- ・技術、技能に関する情報の提供、普及啓発...
- ...

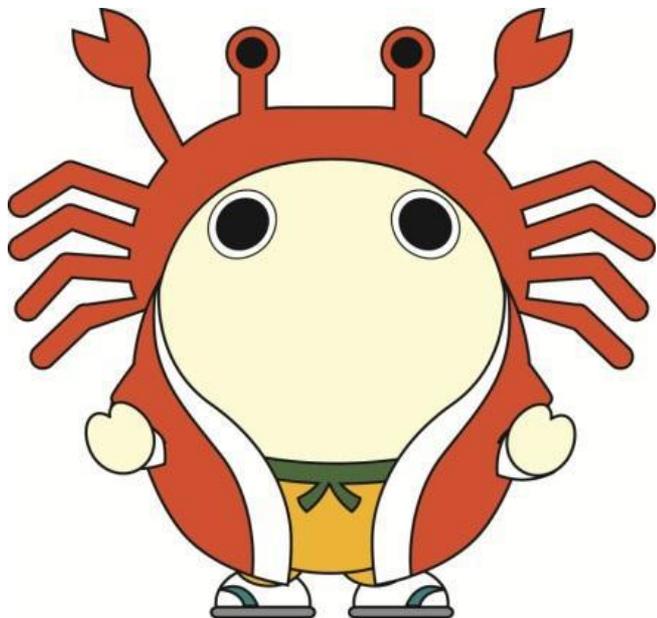
- ・少子高齢化による人材不足、技能伝承
- ・先端分野における高度人材不足
- ・女性、高齢者、外国人等の活躍
- ... 等

- 京都府中小企業応援条例(H19.3)
- 京都府雇用の安定・創出と地域経済の活性化を図るための企業等の立地促進に関する条例(H13.12)
- 京都府伝統と文化のものづくり産業振興条例(H17.10)
- 京都府若者の就職等の支援に関する条例(H27.7)
- 京都府就業支援・人材確保計画(H29.12)
- 京都府障害者雇用促進・定着支援計画～はあとふるプラン～(H29.12)
- 京都府観光総合戦略(仮称) (策定作業中H31.2予定)

部会	テーマ	関連する内容	
経済部会	第4回	商工業	
		人材確保・育成	
		観光振興	
	第3回	京都舞鶴港	
		関西文化学術研究都市	
文教部会	第4回	伝統産業	
	第2回	教育関係	大学生の府内企業就職
生活部会	第4回	婚活、子育て支援	多様な働き方
	第3回	障害者の活躍支援	障害者雇用
	第2回	男女共同参画、国際化	多様な働き方、外国人、地域カビジネス

本日の議論

## 商工業



## 産学公連携による人財育成・生産性向上拠点をオール京都で整備

- 経済団体、中小企業団体、中小企業支援機関がビジネスの中心地に集積
- 京都経済センター(仮称)を中心に、府内のイノベーション拠点とネットワークで結び、府域全域で交流と協働を促進

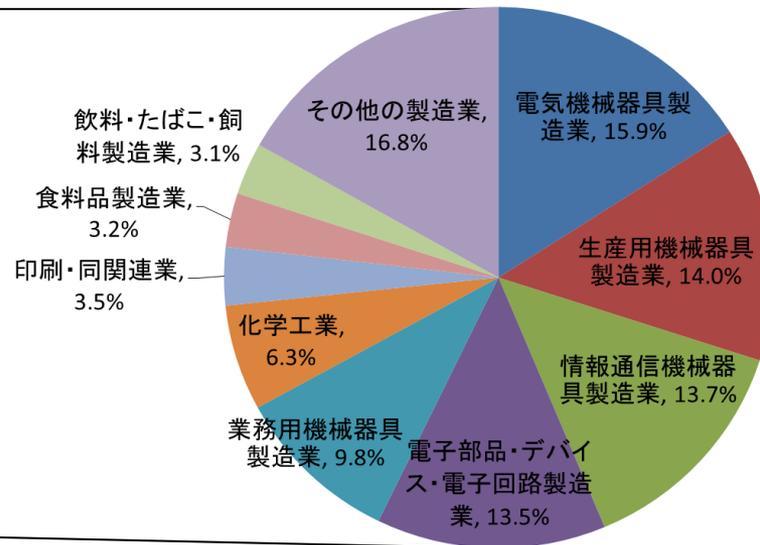
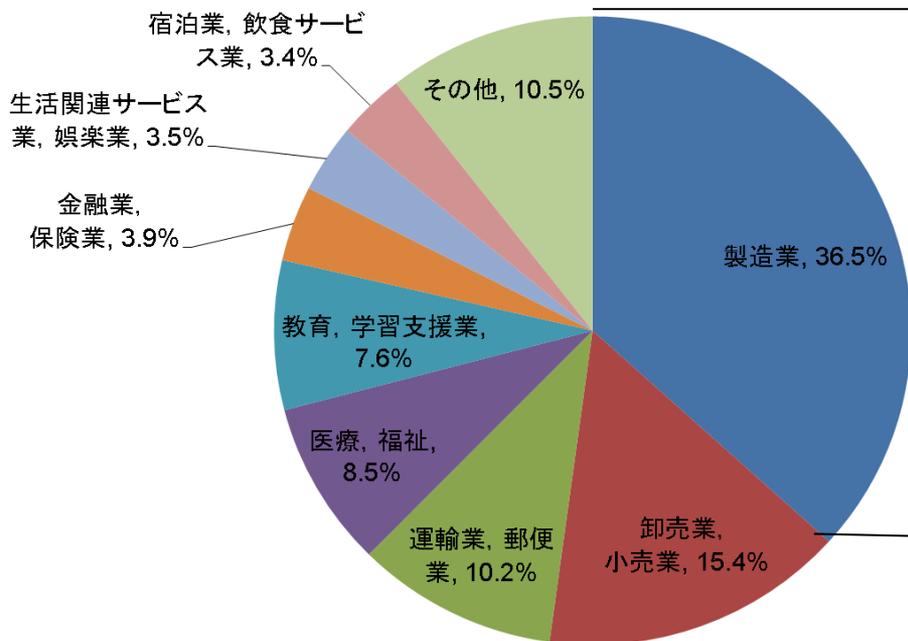


- ・人財育成プログラム: 次代の京都の産業の担い手
- ・オープンイノベーションカフェ: 若手経済人やクリエイター、学生等の交流
- ・IoTやAIの中小企業への導入促進→超スマート社会の実現
- ・専門のコンシェルジュ: マッチング支援や創業相談、新規事業開拓支援
- ・海外企業とのコラボレーションや海外販路開拓支援

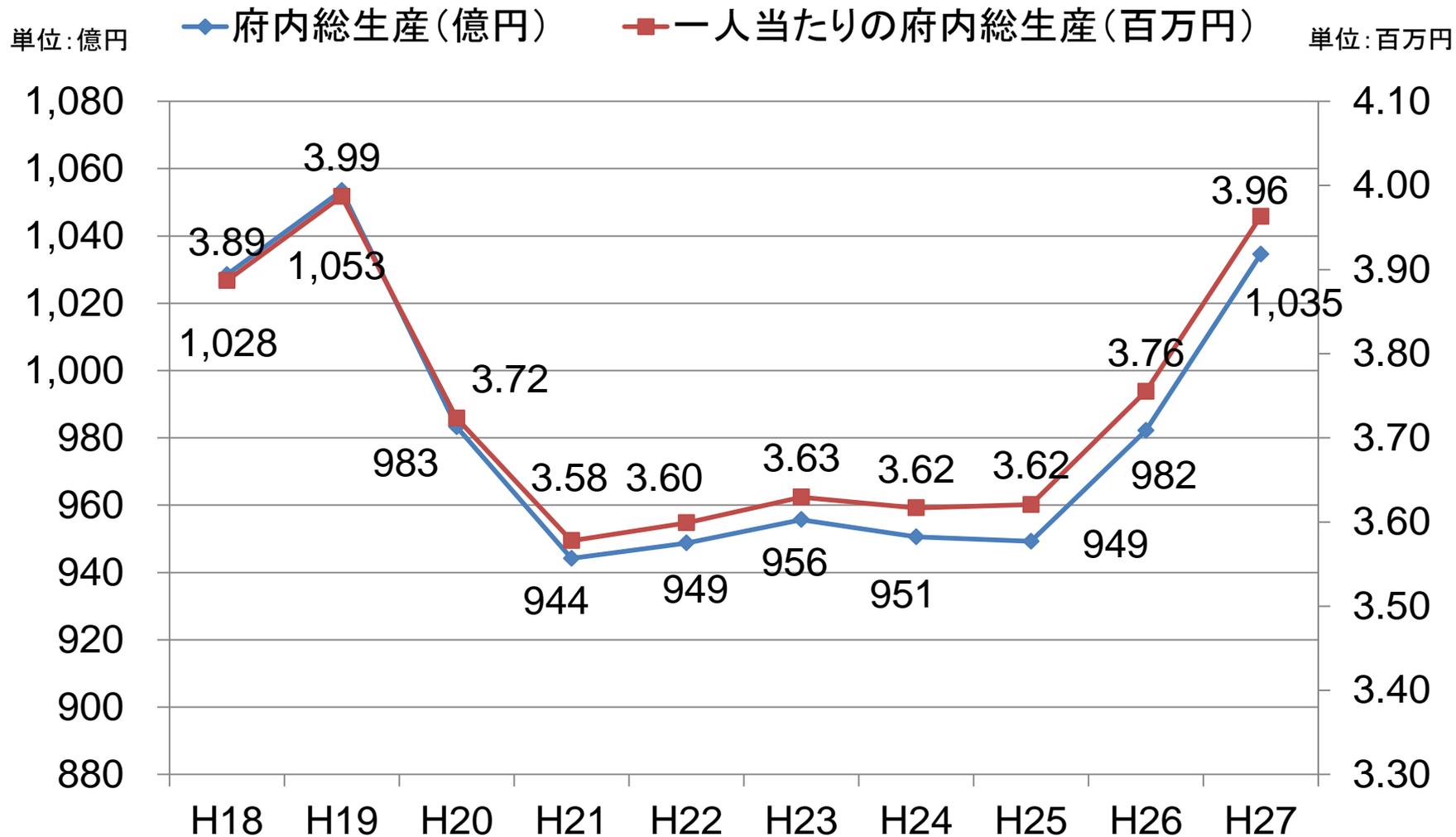
など

## 平成28年 京都府全産業付加価値額

## 平成28年 京都府製造業付加価値額

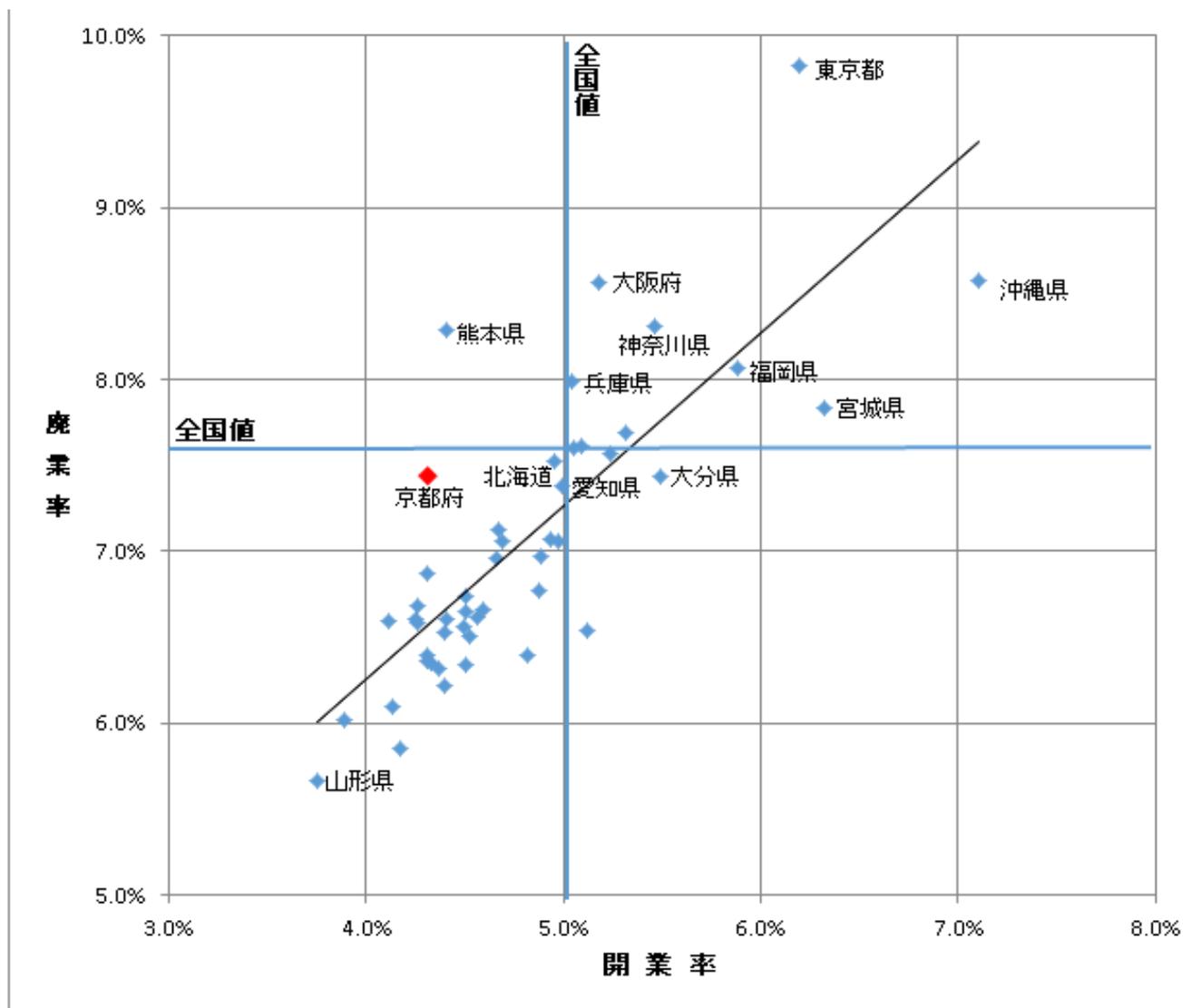


(出典) 平成28年経済センサス



(出典) 京都府企画統計課

# 平成26～28年 都道府県開業率・廃業率



(出典) 経済センサス

# 平成28年の産業別開業・廃業状況

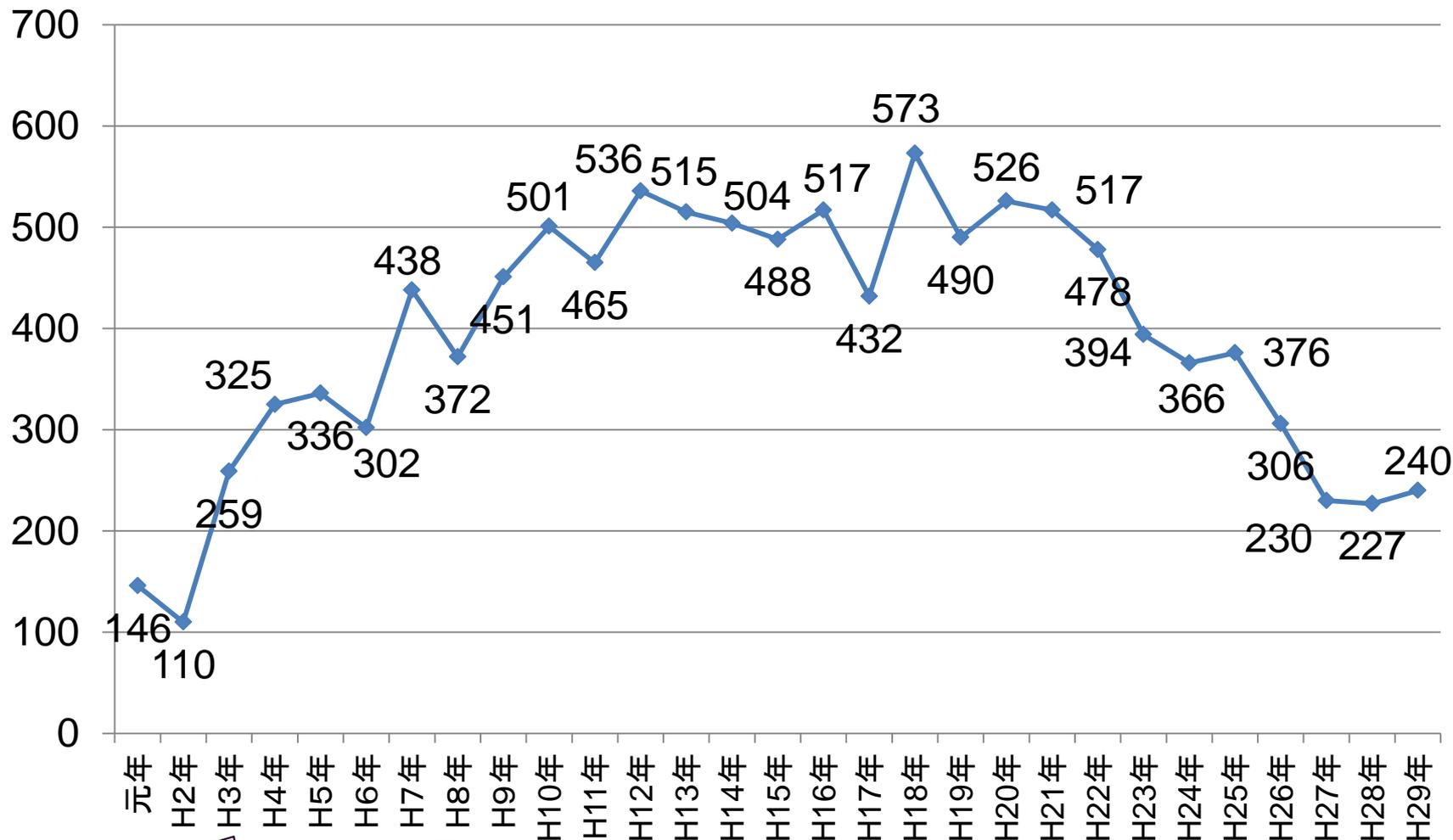


H28 開業率、廃業率 (全国・京都府)	新設事業所数				開業率			廃業事業所数				廃業率		
	全国	構成率	京都府	構成率	全国	京都府		全国	構成率	京都府	構成率	全国	京都府	
卸売業、小売業	140,619	26.4%	2,738	27.9%	5.2%	4.7%	-0.5	214,688	26.7%	4,622	27.3%	8.0%	7.9%	-0.1
宿泊業、飲食サービス業	92,684	17.4%	1,719	17.5%	6.7%	5.6%	-1.1	133,630	16.6%	2,823	16.7%	9.6%	9.2%	-0.4
製造業	22,053	4.1%	580	5.9%	2.4%	2.1%	-0.3	57,416	7.2%	1,901	11.2%	6.2%	6.8%	0.6
生活関連サービス業、娯楽業	47,030	8.8%	838	8.5%	5.0%	4.6%	-0.4	66,309	8.3%	1,303	7.7%	7.1%	7.2%	0.1
建設業	34,981	6.6%	546	5.6%	3.5%	3.2%	-0.3	63,234	7.9%	1,092	6.4%	6.4%	6.4%	0
不動産業、物品賃貸業	21,543	4.0%	417	4.2%	2.9%	2.5%	-0.4	56,201	7.0%	1,115	6.6%	7.6%	6.7%	-0.9
医療、福祉	59,223	11.1%	1,037	10.6%	7.4%	6.3%	-1.1	52,956	6.6%	1,007	5.9%	6.6%	6.1%	-0.5
その他	114,958	21.6%	1,944	19.8%	5.5%	4.6%	-0.9	158,266	19.7%	3,080	18.2%	7.6%	7.3%	-0.3
鉱業、採石業、砂利採取業	117	0.0%	2	0.0%	3.1%	4.2%	1.1	274	0.0%	5	0.0%	7.2%	10.4%	3.2
電気・ガス・熱供給・水道業	970	0.2%	4	0.0%	11.2%	2.9%	-8.3	695	0.1%	4	0.0%	8.0%	2.9%	-5.1
情報通信業	10,267	1.9%	122	1.2%	8.1%	6.1%	-2.0	14,213	1.8%	205	1.2%	11.2%	10.3%	-0.9
運輸業、郵便業	13,253	2.5%	255	2.6%	5.2%	6.2%	1.0	18,521.0	2.3%	338	2.0%	7.2%	8.2%	1
金融業、保険業	10,638	2.0%	139	1.4%	6.4%	4.6%	-1.8	14,135	1.8%	224	1.3%	8.5%	7.4%	-1.1
学術研究、専門・技術サービス業	25,795	4.8%	429	4.4%	5.9%	5.0%	-0.9	34,785	4.3%	706	4.2%	7.9%	8.2%	0.3
教育、学習支援業	21,954	4.1%	447	4.6%	6.7%	6.1%	-0.6	27,639	3.4%	654	3.9%	8.5%	9.0%	0.5
複合サービス業	859	0.2%	10	0.1%	1.3%	0.8%	-0.5	1,314	0.2%	18	0.1%	2.0%	1.5%	-0.5
サービス業(他に分類されないもの)	31,105	5.8%	536	5.5%	4.5%	3.4%	-1.1	46,690	5.8%	926	5.5%	6.8%	5.8%	-1
合計	533,091	100.0%	9,819	100.0%	5.0%	4.3%	-0.7	802,700	100.0%	16,943	100.0%	7.6%	7.4%	-0.2

(出典)経済センサス

# 京都府の倒産状況

単位: 件



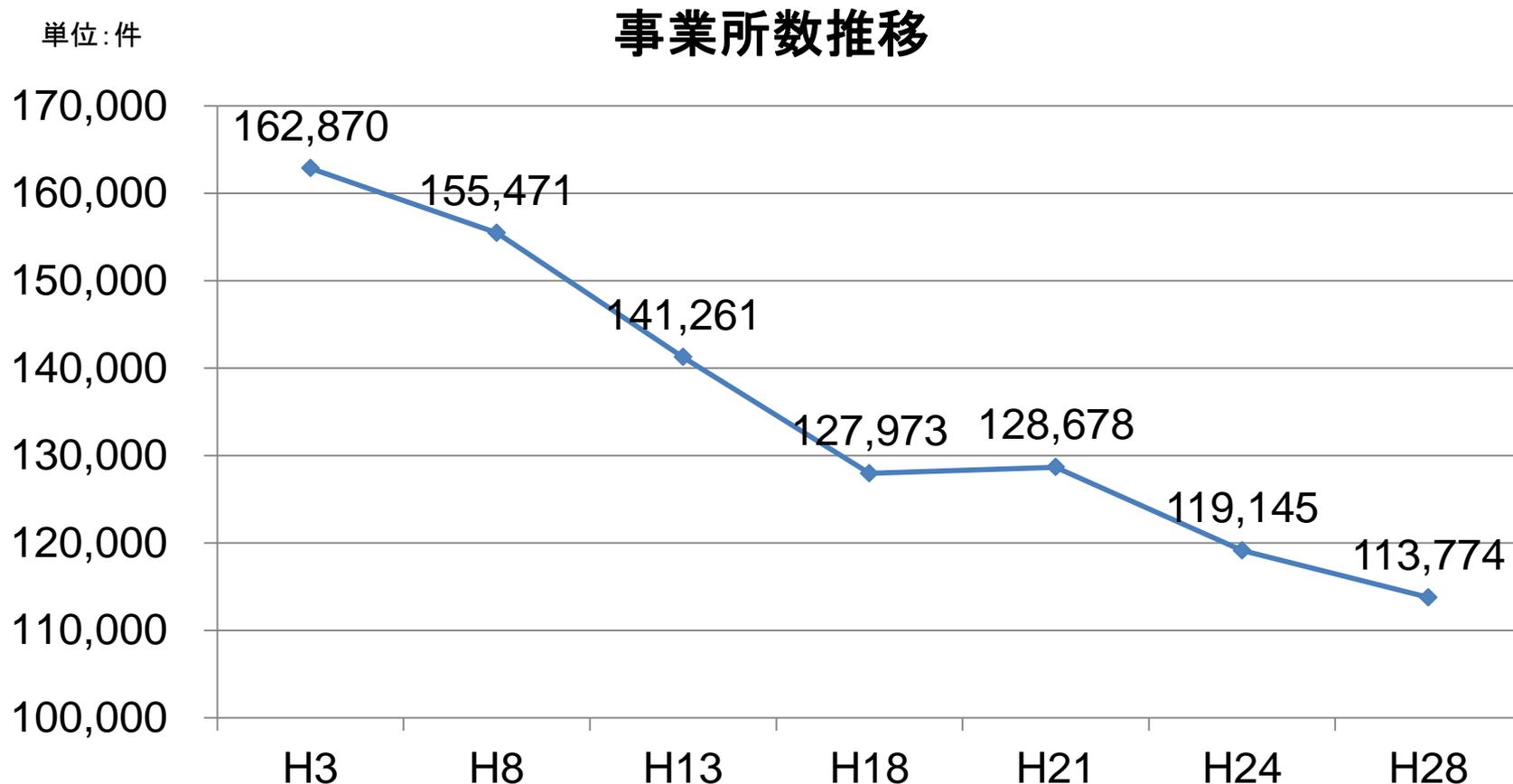
H3  
バブル崩壊

H10  
山一ショック

H19  
リーマンショック

H23  
東日本大震災

(出典) 東京商工リサーチ



(出典) [H3]事業所統計調査 (総務庁)

[H8, H13, H18]事業所・企業統計調査 (総務省) [H21, H26]経済センサス-基礎調査 (総務省)

[H28]経済センサス-活動調査 (総務省)

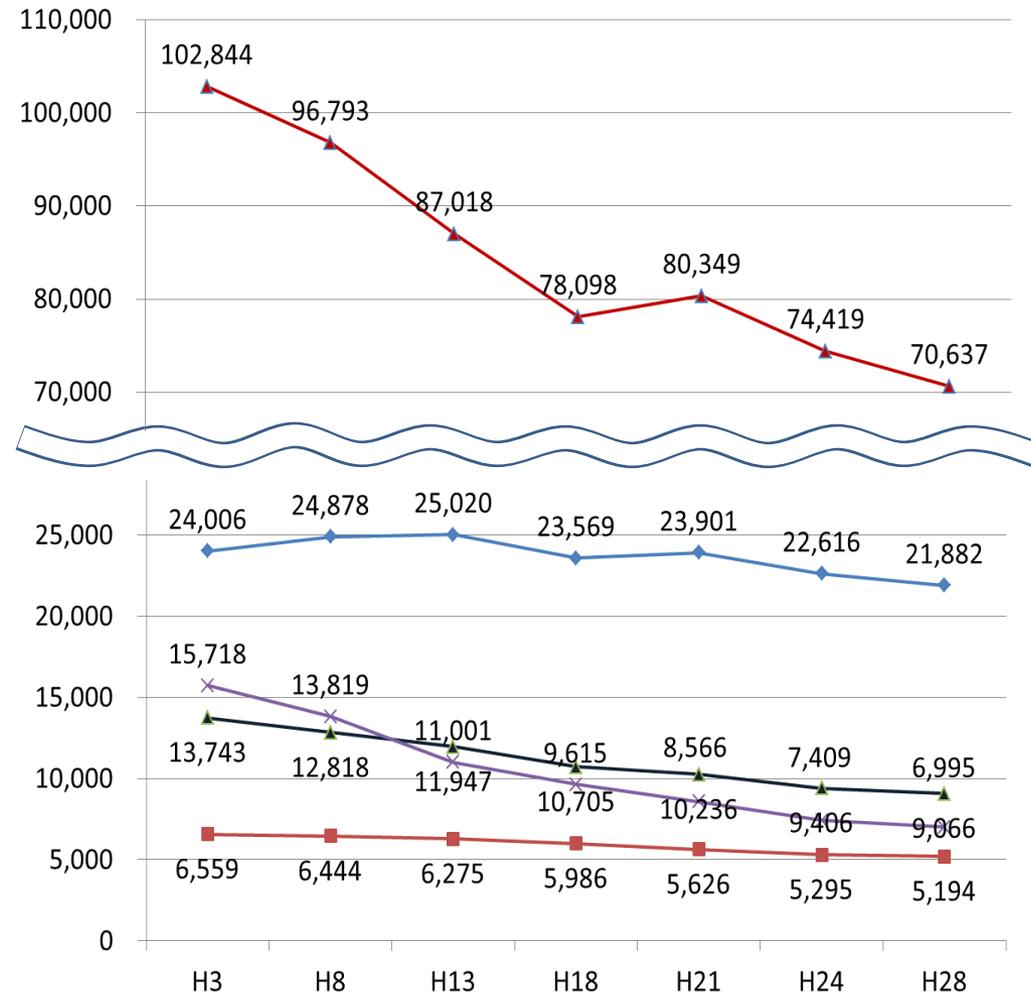
平成18年まで (事業所・企業統計調査) と平成21年から (経済センサス) は調査手法が異なることから、統計の連続性はない。

以下同じ。

# 京都産業の状況 事業所数の推移（地域ごと）



単位：件



H3→H28の増減率

凡例	地域	増減率※
▲	京都市	△31.3%
◆	山城地域	△8.8%
■	南丹地域	△20.8%
▲	中丹地域	△34.0%
×	丹後地域	△55.5%

$$\text{※増減率} = \frac{\text{H28}-\text{H3}}{\text{H3}} \times 100$$

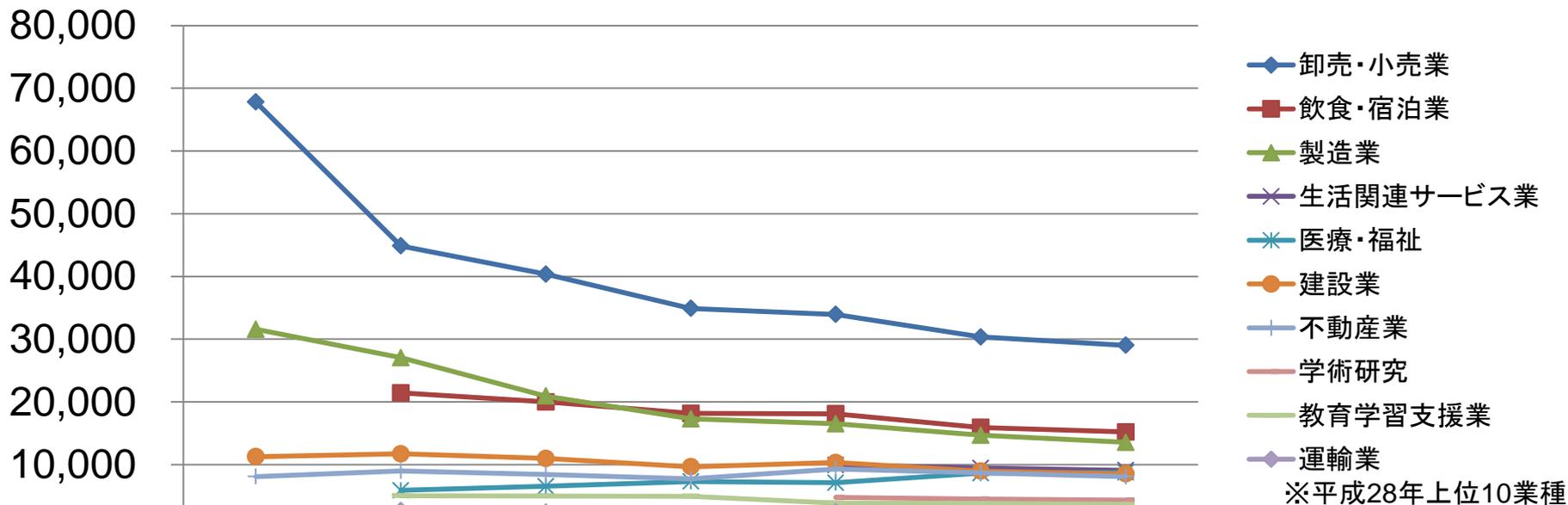
以下同じ

(出典) [H3]事業所統計調査（総務庁） [H8, H13, H18]事業所・企業統計調査（総務省） [H21, H26]経済センサス-基礎調査（総務省）  
[H28]経済センサス-活動調査（総務省）

# 京都産業の状況 産業別事業所数の推移



単位:件



	H3	H8	H13	H18	H21	H24	H28	増減率
卸売・小売業	67,800	44,873	40,375	34,897	33,945	30,363	29,033	△57.18%
飲食・宿泊業		21,438	20,002	18,170	18,107	15,934	15,200	△29.10%
製造業	31,579	27,040	20,942	17,295	16,507	14,677	13,556	△57.07%
生活関連サービス業					9,939	9,467	9,097	△8.47%
医療・福祉		5,899	6,549	7,300	7,120	8,642	8,740	48.16%
建設業	11,260	11,720	10,990	9,662	10,328	8,965	8,525	△24.29%
不動産業	8,085	8,983	8,423	7,714	9,300	8,676	8,087	0.02%
学術研究					4,776	4,511	4,337	△9.19%
教育学習支援業		5,035	4,995	4,966	3,862	3,804	3,664	△27.23%
運輸業		2,645	2,405	2,160	2,432	2,157	2,110	△20.23%

(出典) [H3]事業所統計調査(総務庁) [H8, H13, H18]事業所・企業統計調査(総務省) [H21, H26]経済センサス基礎調査(総務省)

[H28]経済センサス-活動調査(総務省)

中小企業を最も熟知し、現場に最も精通している商工会議所・商工会等の経営支援員を核として、中小企業の伴走支援員をネットワーク化したもの。

## 中小企業応援隊（計281名）

8 商工会議所

98名

20商工会

（京都府商工会連合会含む）

109名

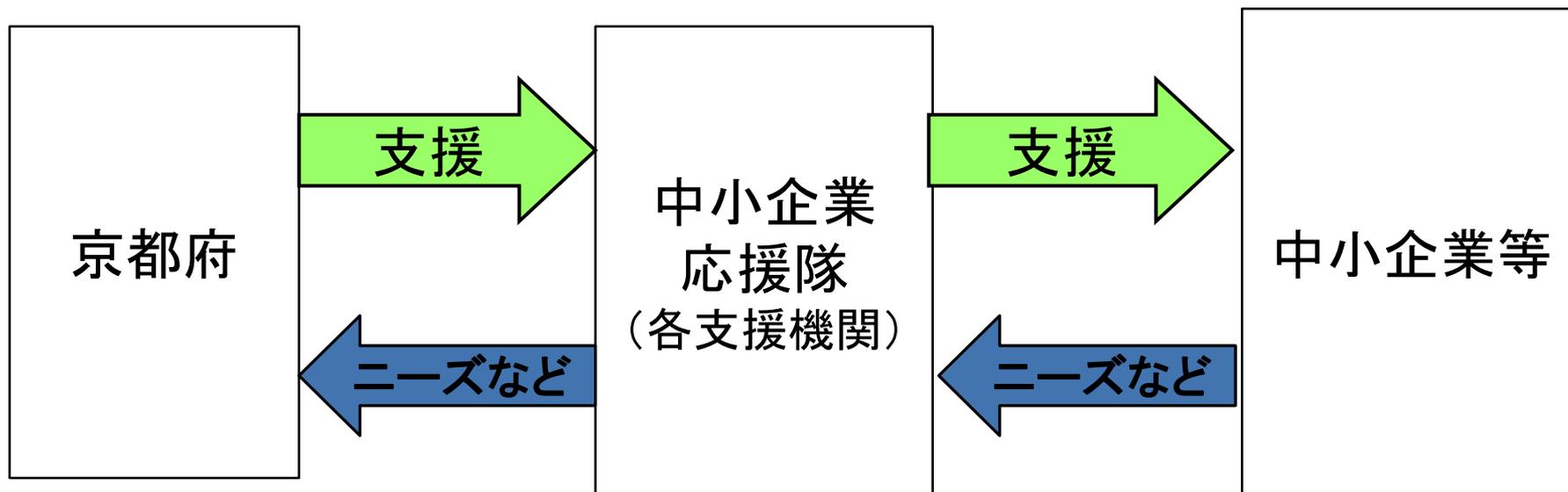
京都府中小企業団体中央会

18名

（公財）京都産業21

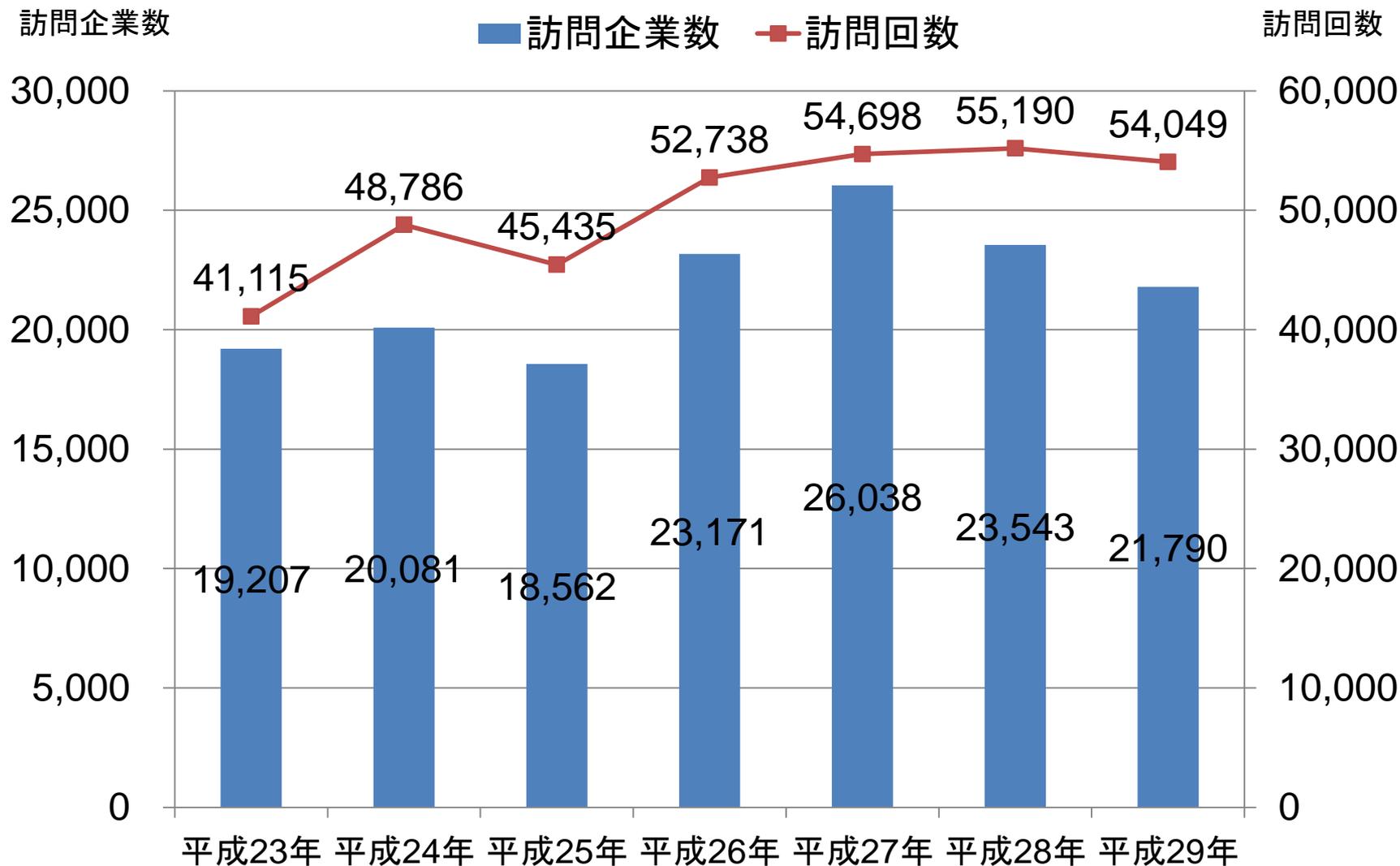
56名

設立年月日：平成23年4月14日



- 現地現場主義の下、中小企業の強みや弱みを把握した上で、経営の安定・改善から、イノベーション創出に繋げるために伴走支援
- 現場の裁量で、各種支援までを迅速かつ効果的に切れ目なく一貫支援
- 現場のニーズを施策展開にフィードバック

# 中小企業応援隊の訪問企業数と訪問回数



(出典) 京都府商業・経営支援課

## AIで健康に良いメニューを自動生成

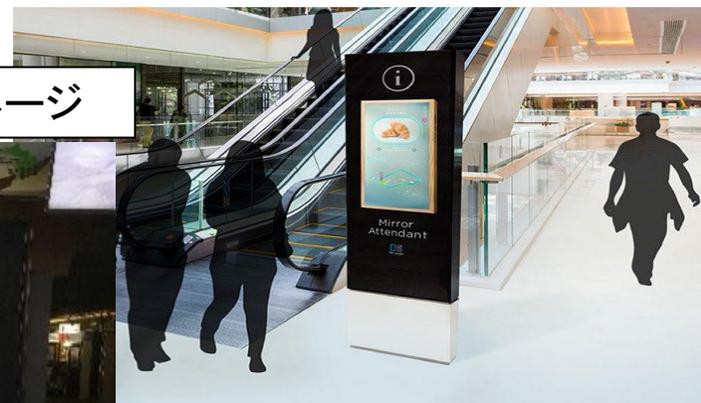


## ドローンで農薬散布



## AIによる音声会話対応スマートミラー

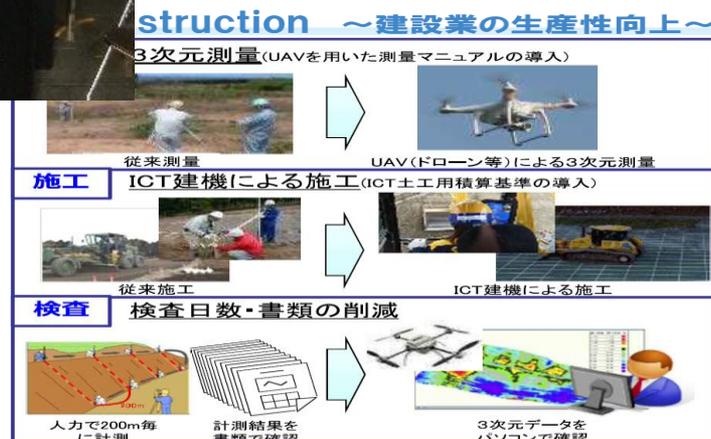
### Mirrada (ミランダ)



## デジタルサイネージ



## 建設業での活用



## 1→10<sup>®</sup>

(株)1→10

Pepperの会話エンジンを開発(下京区)



## HACARUS

(株)ハカルス

AIによるレントゲンの医療画像解析等(中京区)



## sense<sup>time</sup>

(株)センスタイムジャパン

自動運転(HONDAから受託)(中京区)



(株)アドインテ

「AI Beacon」でスマートフォンユーザーの行動データを収集・解析(下京区)



LINE KYOTO(下京区)

Panasonic Design

Panasonic Design(中京区)



## EXAWIZARDS

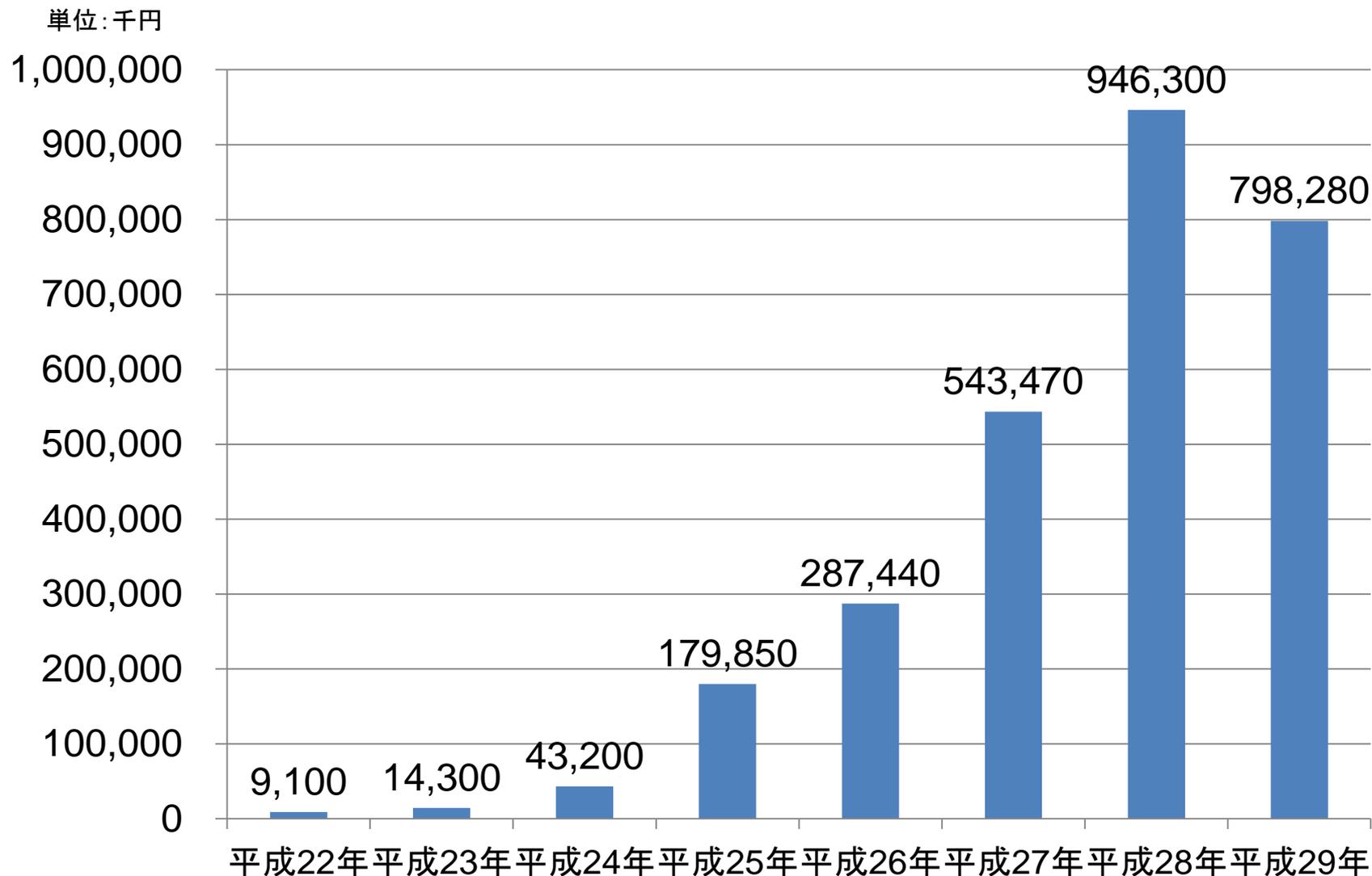
(株)エクサウィザーズ

AI構築サポートサービス(左京区)

クアドリティクス(株)

リアルタイム心拍変動(HRV)解析技術によるヘルスケアサービス(左京区)

# 海外販路開拓（物産展・展示会等販売・成約額）推移



（出典）京都府経済交流課

	地域別商店街数（平成30年11月現在）							
	京都市内	京都市以外						総計
		乙訓	山城	南丹	中丹	丹後	小計	
類型1	50 (33%)	—	2 (6%)	—	—	—	2 (1%)	52 (18%)
類型2	33 (22%)	2 (29%)	3 (10%)	1 (3%)	4 (10%)	3 (12%)	13 (9%)	46 (16%)
類型3	40 (26%)	5 (71%)	12 (39%)	27 (64%)	22 (55%)	15 (63%)	81 (57%)	121 (41%)
類型4	28 (19%)	—	14 (45%)	14 (33%)	14 (35%)	6 (25%)	48 (33%)	76 (25%)
計	151	7	31	42	40	24	144	295

類型1：一体的な商業機能の集積があり、店舗数又は来街者数が増えている商店街

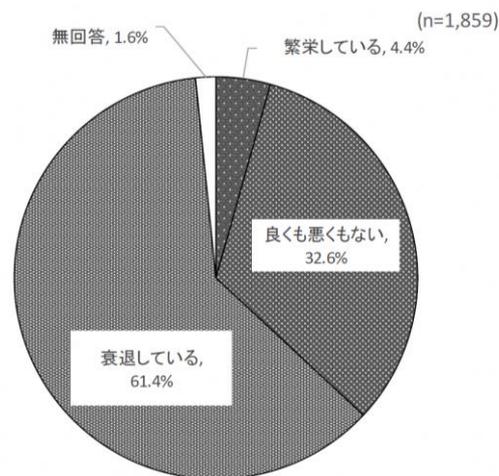
類型2：一体的な商業機能の集積を維持しているものの、店舗数、来街者が減少している商店街

類型3：店舗数、来街者数が長期間減少し、店舗が点在化しつつある商店街

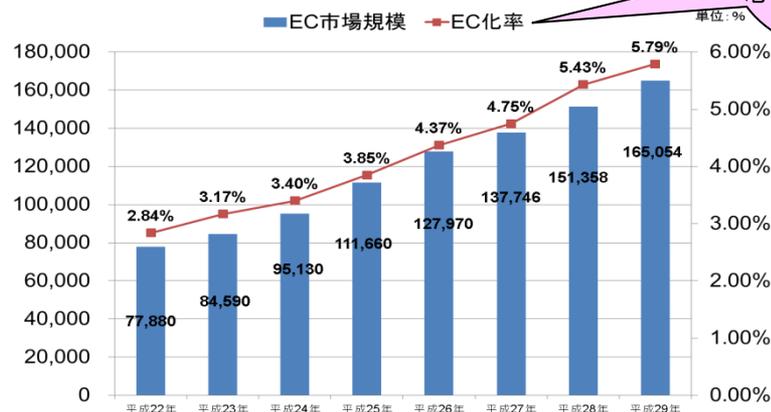
類型4：店舗の集積がなく点在した状態が長期間続いている商店街

(出典) 京都府商業・経営支援課

## 全国の商店街における最近の景況



## Eコマースの市場規模の推移



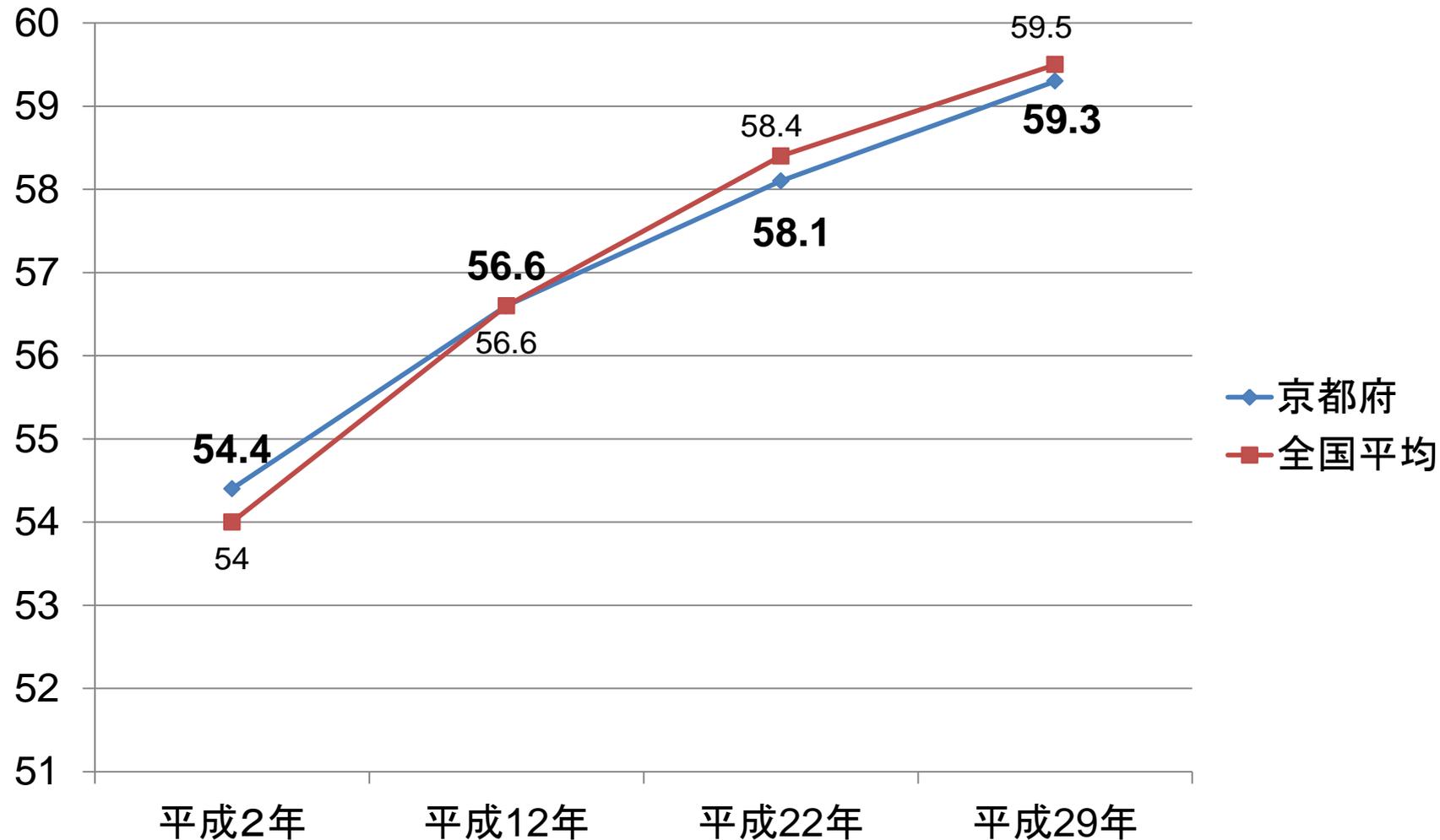
すべての商取引の内、電子商取引が占める割合

(出典) 商店街空き店舗実態調査報告書（中小企業庁）

(出典) 平成29年度我が国におけるデータ駆動型社会に係る基盤整備  
(電子商取引に関する市場調査)（経済産業省）

# 経営者の平均年齢の推移（全産業）

単位：歳



(出典)東京商工リサーチ

## 学研都市の現状

### ➤ 文化学術研究都市として発展

○約15,000haのうち文化学術研究地区約3,600ha(12クラスター)

○144施設が立地(うち研究開発型企业70) ○研究者・職員等数 9,059人

## 学研都市が目指す都市像

### ➤ 超快適スマート社会のモデル都市

○京都スマートシティエキスポの開催 ○ロボットセンター

○スマートシティ・グローバルネットワーク

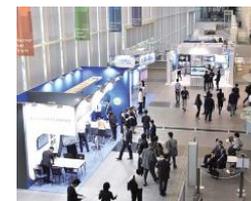
→国際的な地域間・ビジネス・技術の交流を通じ、共創・発信

### ➤ 日本トップレベルのオープンイノベーション

○けいはんなリサーチコンプレックス

→異分野融合研究開発、人材育成、事業化支援、設備共用の

各機能ツールの活動を支えるプラットフォーム

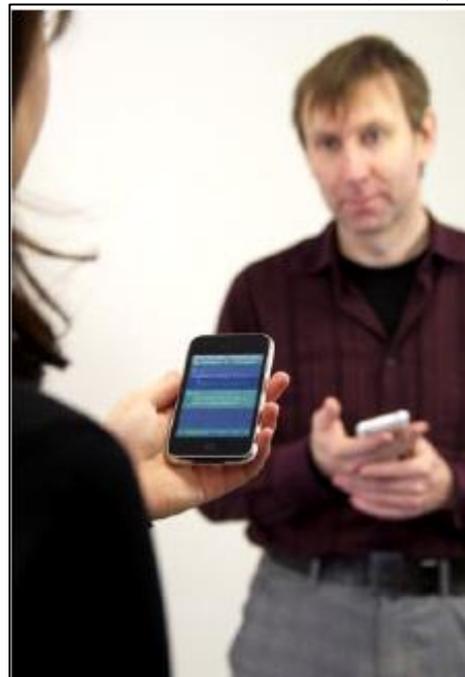


研究機関や企業の更なる集積とネットワークの拡大により

イノベーションを創出し続け、

学研都市の成果を京都府全域へ！ 関西全域へ！ 全国、全世界へ！

## 自動音声翻訳技術



スマートフォンを用いたネットワーク型サービスとして実現(音声入力19言語、翻訳29言語、音声出力15言語が可能)

Voice Traとして利用している他、成田空港用に語彙を追加したNariTraや、NTT docomo「しゃべってコンシェル」、auスマートフォンアプリ「おはなしアシスタント」が正式採用されている。

### 「グローバルコミュニケーション計画」(H26.4)

(東京オリンピック・パラリンピックが開催される2020年までに「旅行分野、防災・減災分野、医療分野、生活分野の会話について10言語(※)で高精度な音声翻訳を実現し、スマートフォンをはじめ様々な端末で便利なアプリケーションを利用可能にする」)の中核技術として、新たな巨大市場の開拓の可能性

※10言語: 日・英・中・韓・スペイン・フランス・タイ・

インドネシア・ベトナム・ミャンマーの各言語

### 「世界の『言葉の壁』をなくす」(例)



・観光スポット等を様々な言語で案内



・自動券売機の表示言語を自在に切り替え  
・多言語で運行案内



・簡単に使える翻訳レジで、どこの商店街のお店でもスムーズな買物を支援



・症状や病名の翻訳など、患者と医師・看護師のコミュニケーションを支援

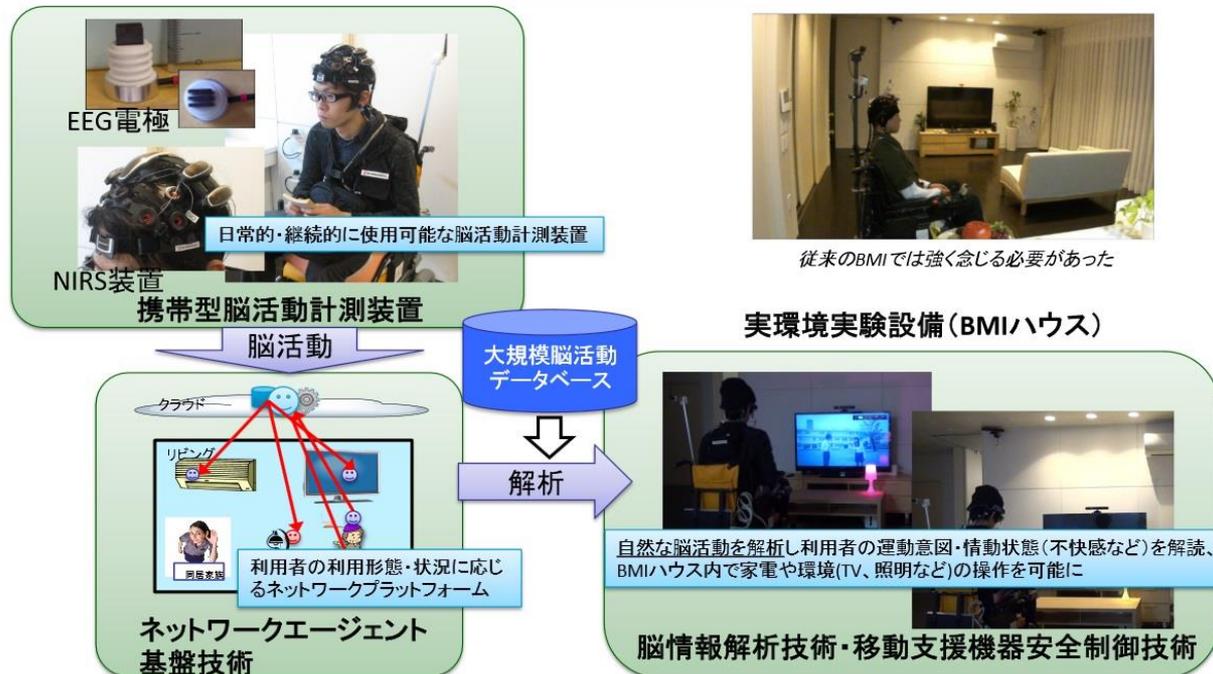
(出展:「グローバルコミュニケーション計画～多言語音声翻訳システムの社会実装～」(平成26年4月総務省提唱)より抜粋)

## ネットワーク型BMI(ブレイン・マシン・インタフェース)の研究開発

- ◇ATR、NTT、島津製作所、積水ハウス、慶応義塾大学の共同研究
- ◇居住環境においてネットワーク接続された脳活動計測器を用いて高精度で脳情報を解読
- ◇生活・介護ロボットなどを安心・安全に動作させ、高齢者・要介護者などの自立生活を可能とする技術を開発

⇒2020年の実用化を目指す

自然な脳活動に基づくBMI支援により、充実した日常生活が可能に



# 京都府内の活用可能事業用地面積の現状 (H30.8月末現在)

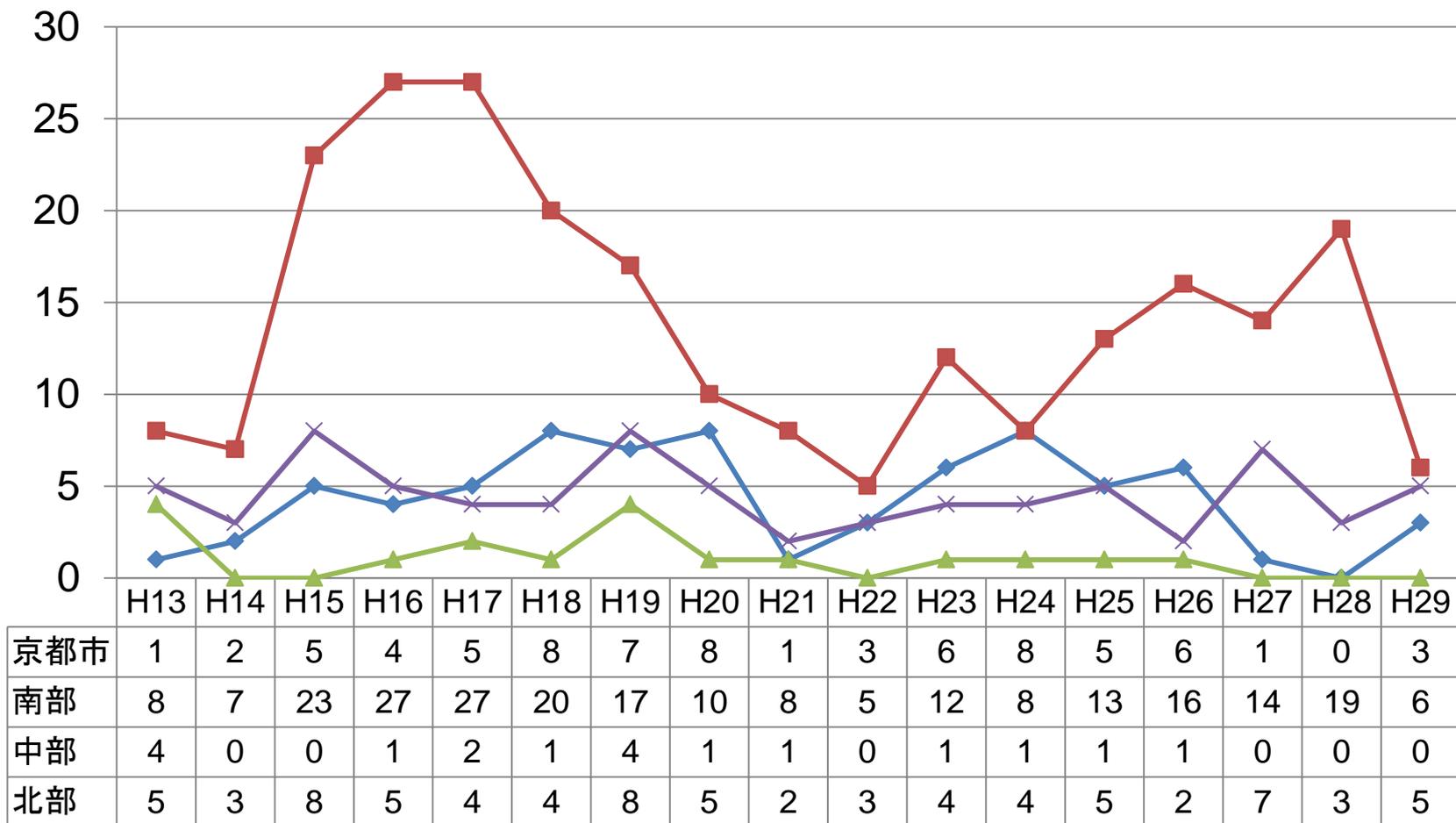


エリア	活用可能事業用地面積
府 域 全 域	約54.7ha
京都市近郊地域 (京都市・亀岡市・向日市・長岡京市・大山崎町)	約0.1ha
南部地域 (宇治市・城陽市・八幡市・京田辺市・木津川市・久御山町・井手町・宇治田原町・笠置町・和束町・精華町・南山城村)	約8.3ha
中部 (南丹市・京丹波町)	約4.4ha
北部 (福知山市・舞鶴市・綾部市・宮津市・京丹後市・伊根町・与謝野町)	約41.9ha

(出典) 京都府産業立地課

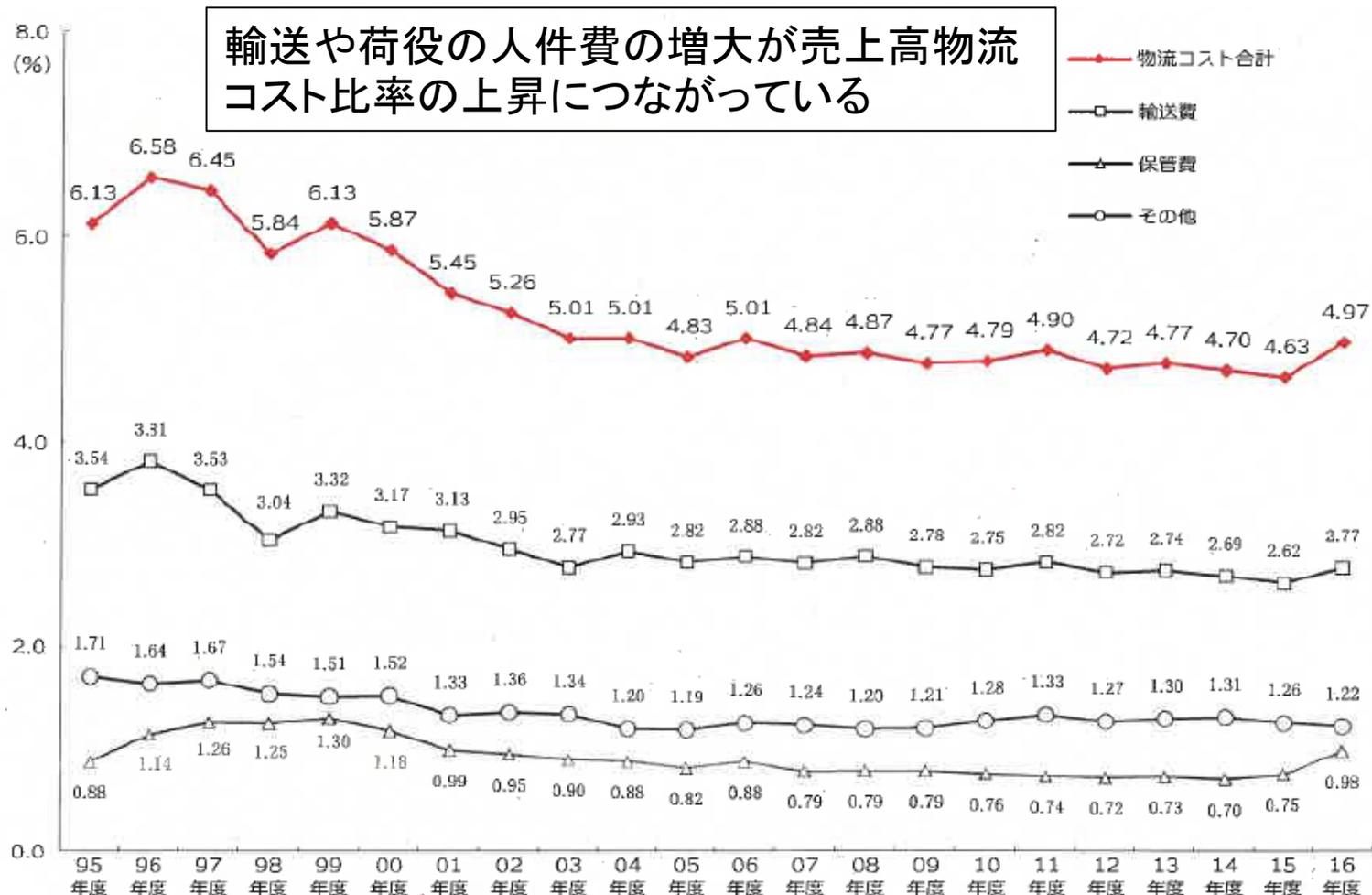
単位: 件

◆ 京都市   ■ 南部   ▲ 中部   ✕ 北部



(出典) 京都府産業立地課

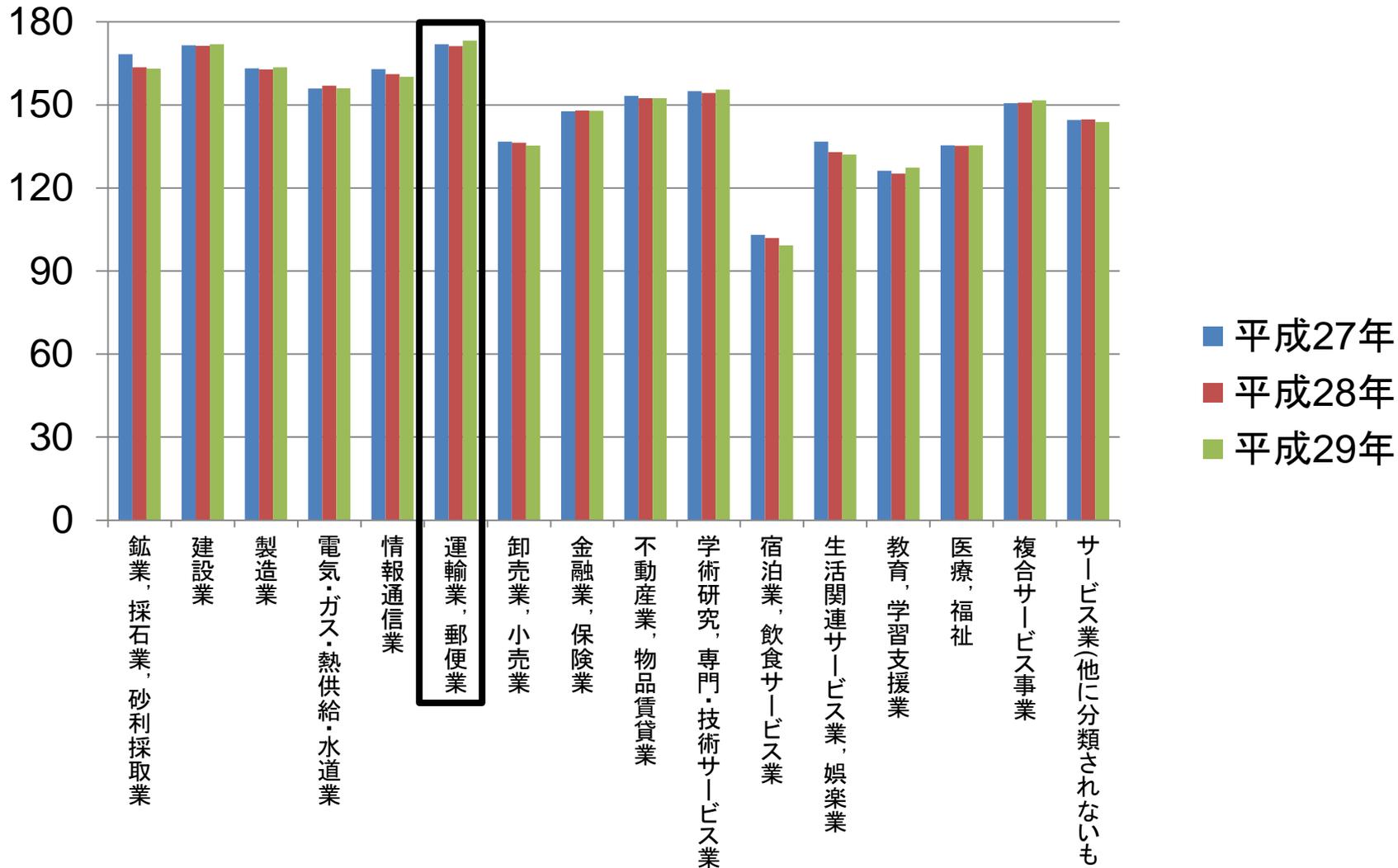
# 売上高物流コスト比率の推移（全業種）



(出典) (公社) 日本ロジスティックシステム協会

# 労働時間が長い運輸業（全国値）

単位：時間



(出典) 労働統計要覧(厚生労働省)

## 人材確保・育成



# 担い手の確保・育成 ～京都ジョブパークの取組～



## 京都ジョブパークの取組

### 【設立当時】

#### 求職者支援に重点

公・労・使連携による共同運営  
労働局、府、市、連合京都、経営者協会等

加えて

府内企業の**人手不足対策**を重点に

オール京都体制  
京都府中小企業人材確保推進機構  
(平成30年)

### 求職者支援

一人ひとりの状況に応じた支援

〔学生、若年者、女性、中高年齢者、障害のある方、留学生...〕

相談から就職、定着まで



ワンストップ  
マッチング

### 企業支援

企業ごとの異なる課題に伴走支援

マンパワー  
不足

高度人財  
確保

採用・定着、就労環境改善



**利用 就職内定者数93,866人** (平成16年4月～30年10月実績)

更に

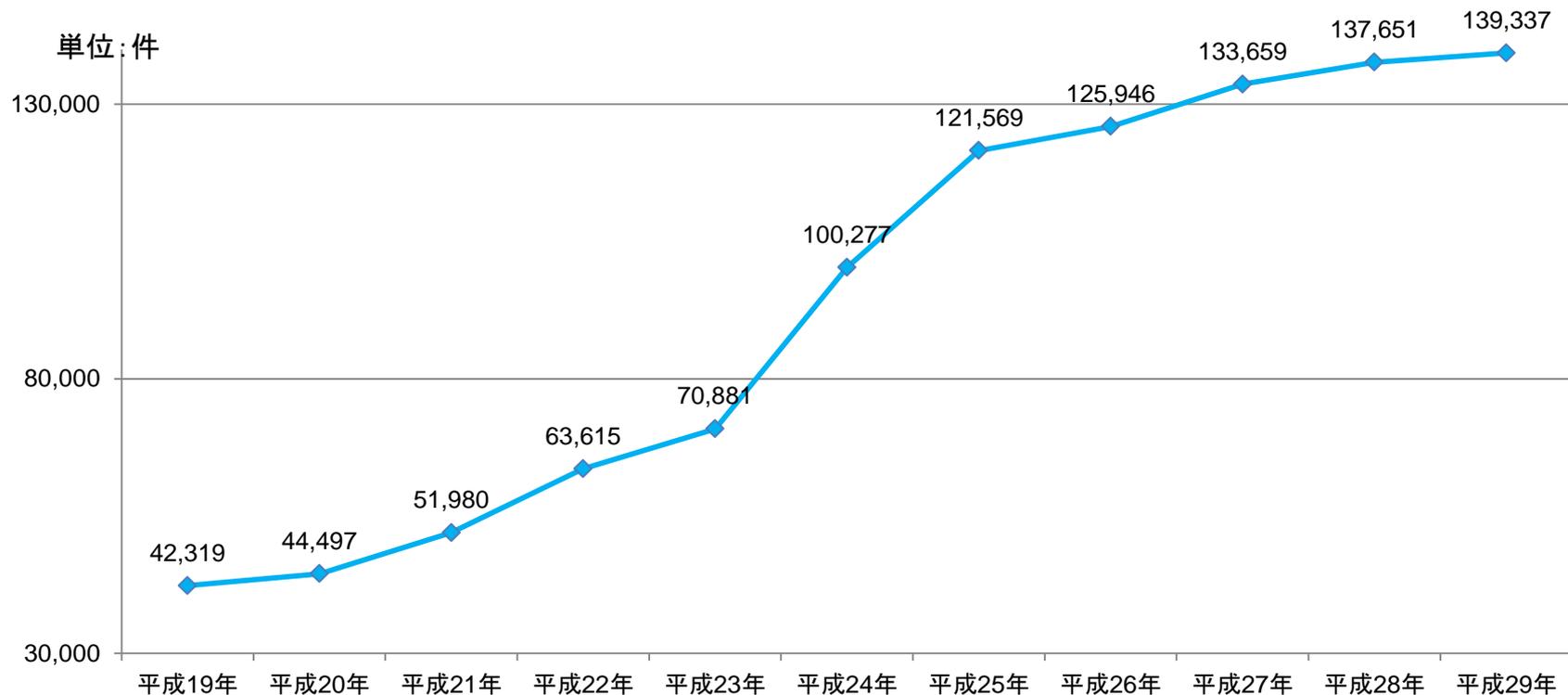
更なる雇用対策・人材育成

京都府雇用対策協定 (平成30年3月)  
労働局、府、(独法)高年齢・障害・求職者雇用支援機構

学生へのキャリア教育  
府内企業への就職促進

京都府内全大学との就職支援協定(平成30年7月)

# 京都ジョブパークの状況（年度延べ相談数）



H20  
はあとふるジョブカフェ開設

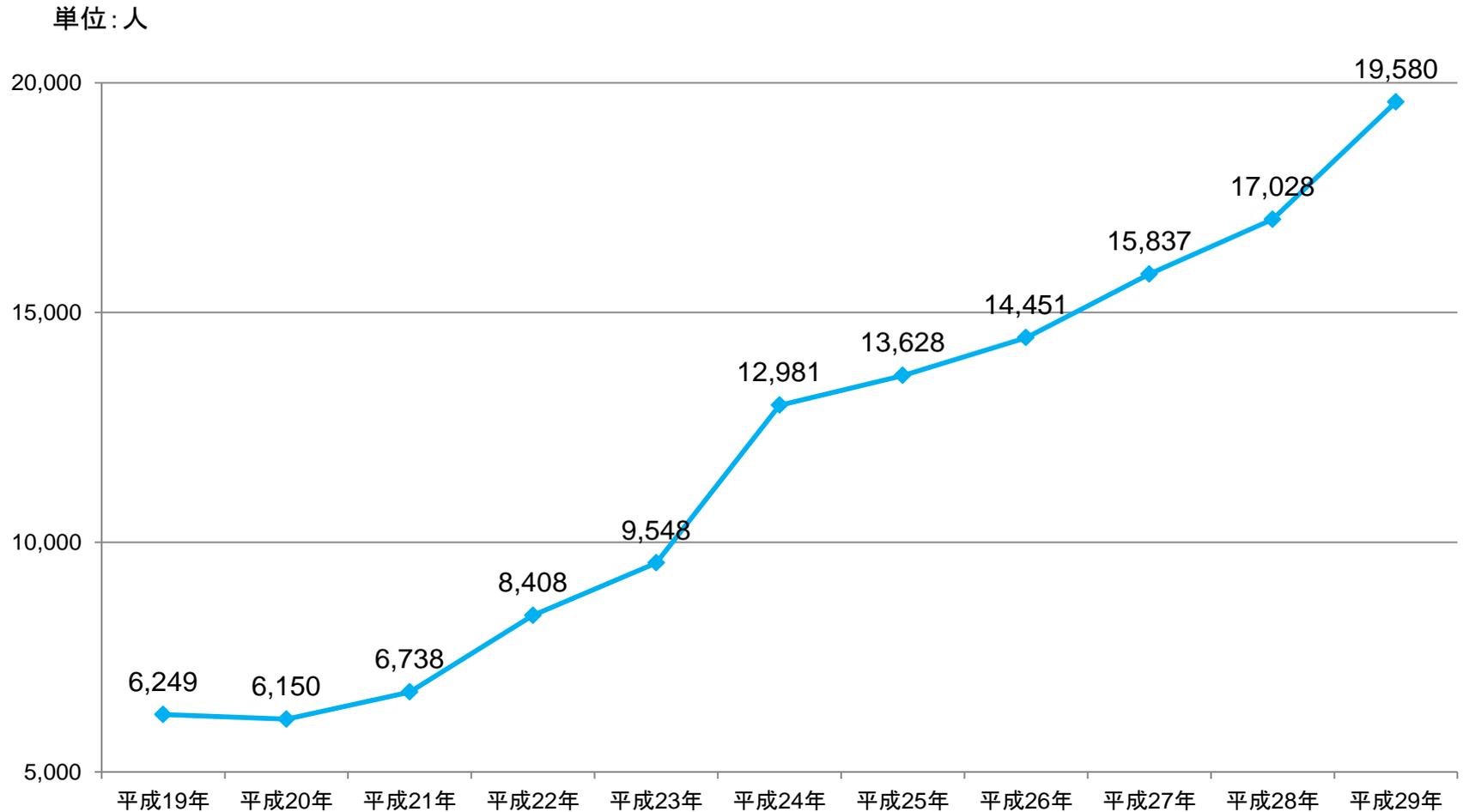
H23  
中小企業人材確保センター  
開設

H26  
北京都ジョブパーク  
開設

H29  
京の留学生支援センター  
開設

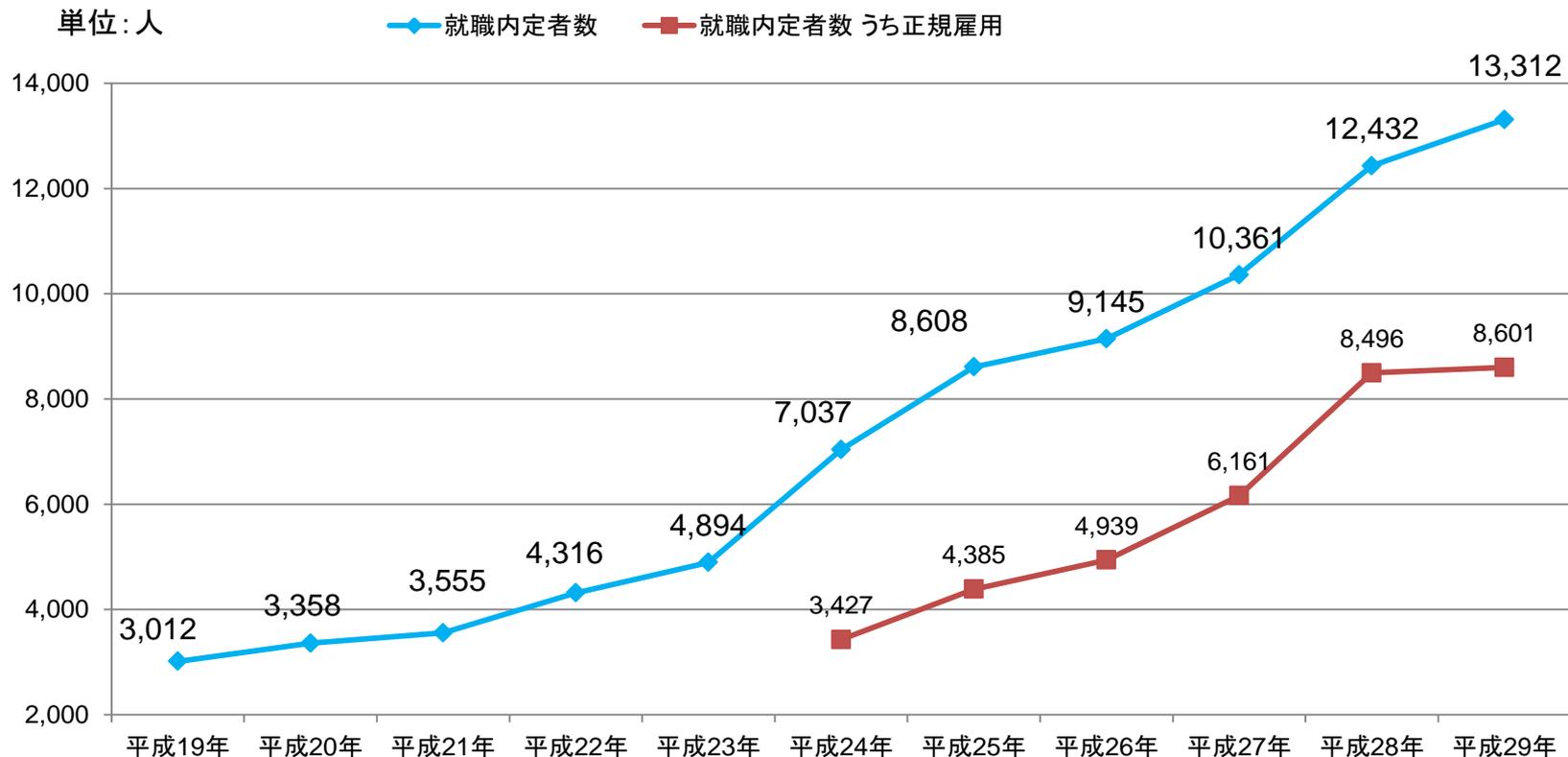
(出典) 京都府総合就業支援室

# 京都ジョブパークの状況（年度新規登録者数）



（出典）京都府総合就業支援室

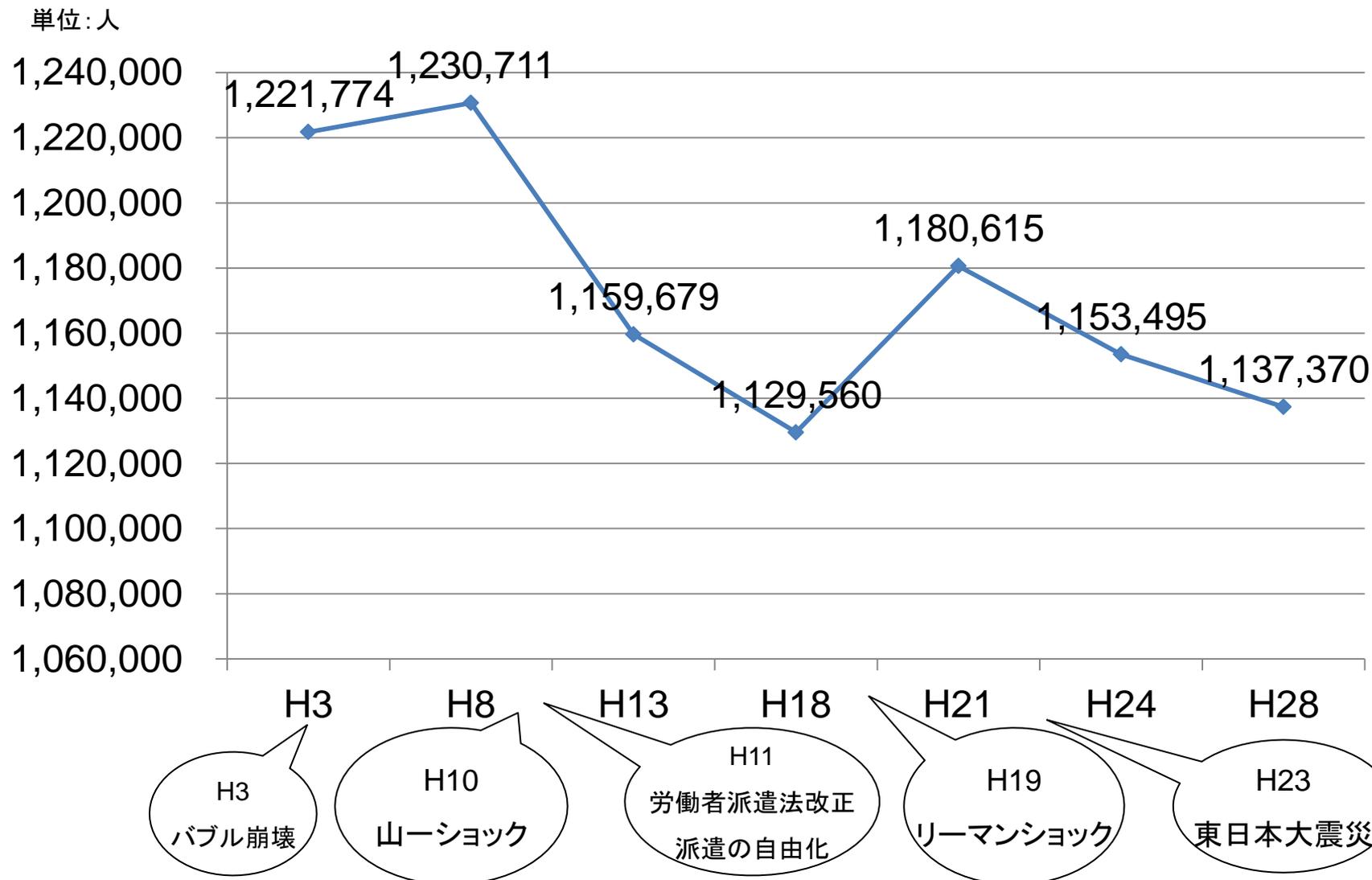
# 京都ジョブパークの状況（就職内定者数・正規内定者数）



指標	平成28年度	平成29年度
京都ジョブパークを利用した大学生の府内内定者数	1,389	1,554

（出典）京都府総合就業支援室

# 京都産業の状況 従業員数の推移（京都府全域）



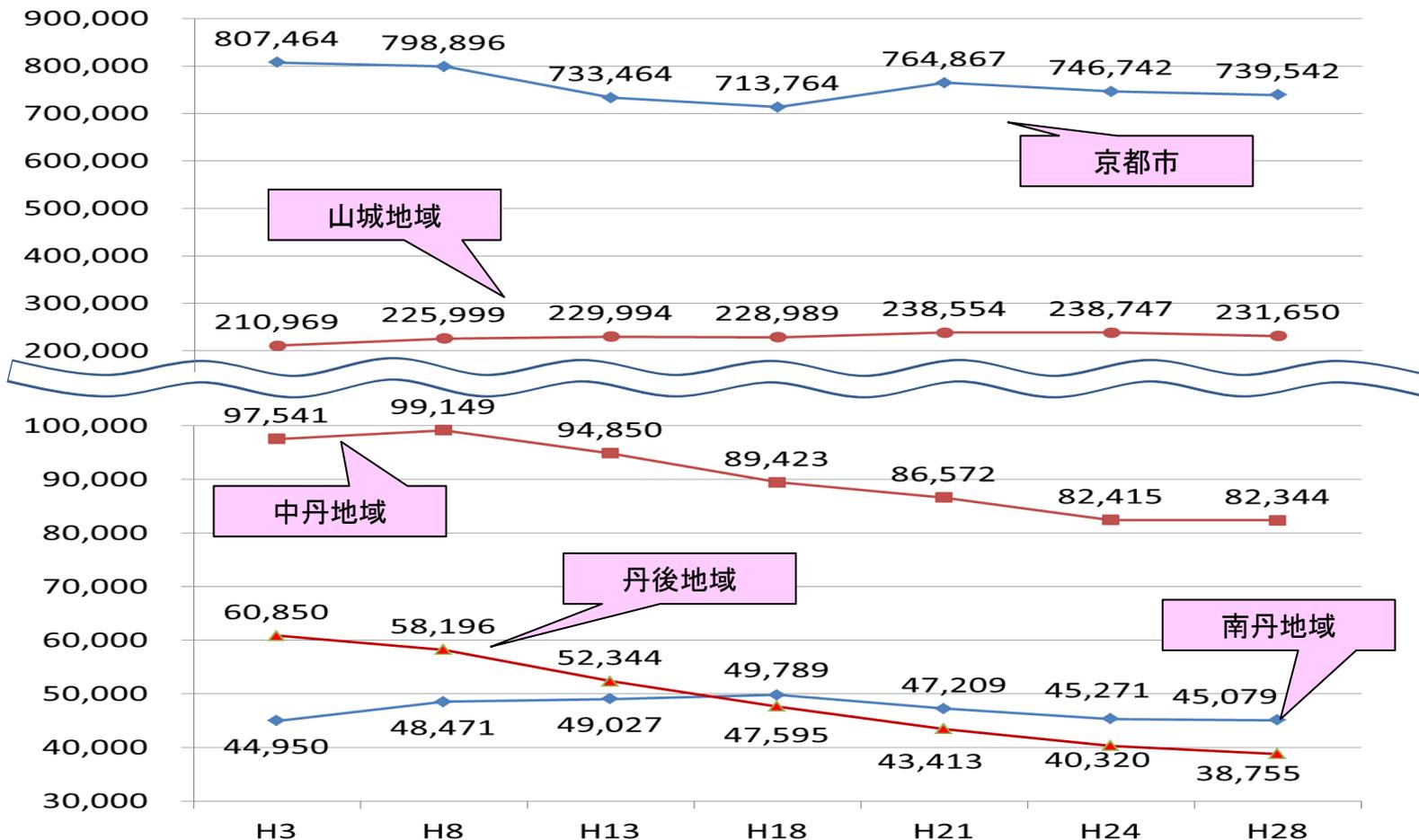
（出典）[H3]事業所統計調査（総務庁） [H8, H13, H18]事業所・企業統計調査（総務省） [H21, H26]経済センサス-基礎調査（総務省）

[H28]経済センサス-活動調査（総務省）

# 京都産業の状況 従業員数の推移（地域ごと）

◆京都市    ●山城地域    ◆南丹地域    ■中丹地域    ▲丹後地域

単位：人

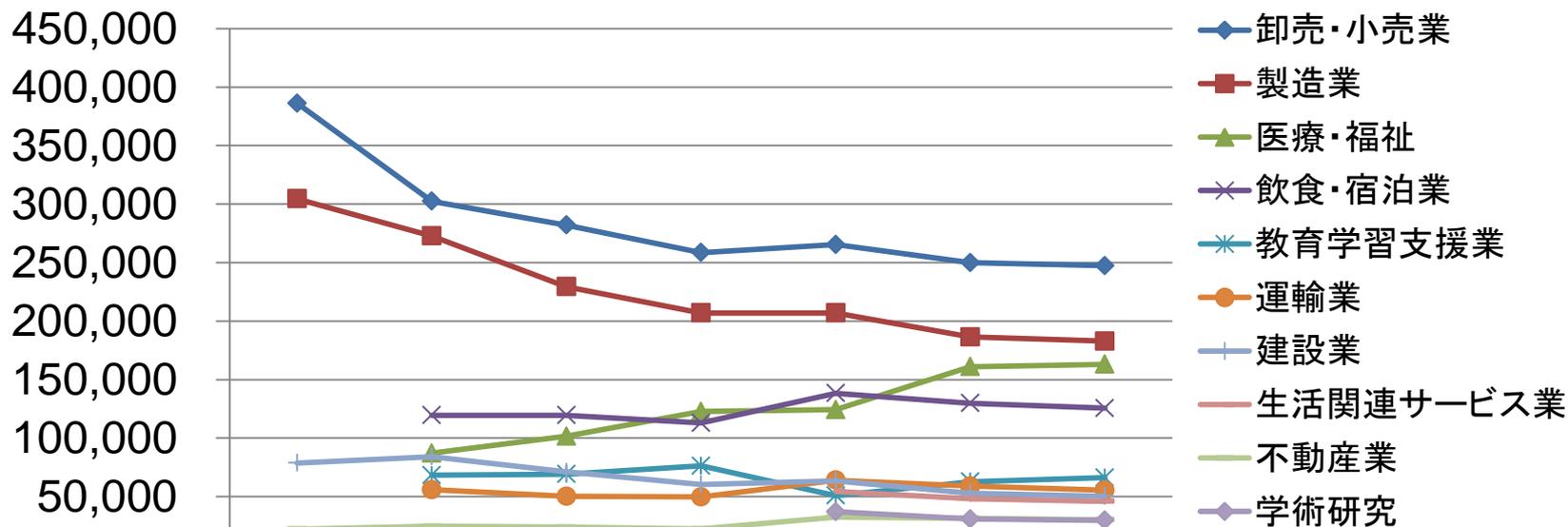


(出典) [H3]事業所統計調査（総務庁） [H8, H13, H18]事業所・企業統計調査（総務省） [H21, H26]経済センサス-基礎調査（総務省）

[H28]経済センサス-活動調査（総務省）

# 京都産業の状況 産業別従業員数の推移

単位:人



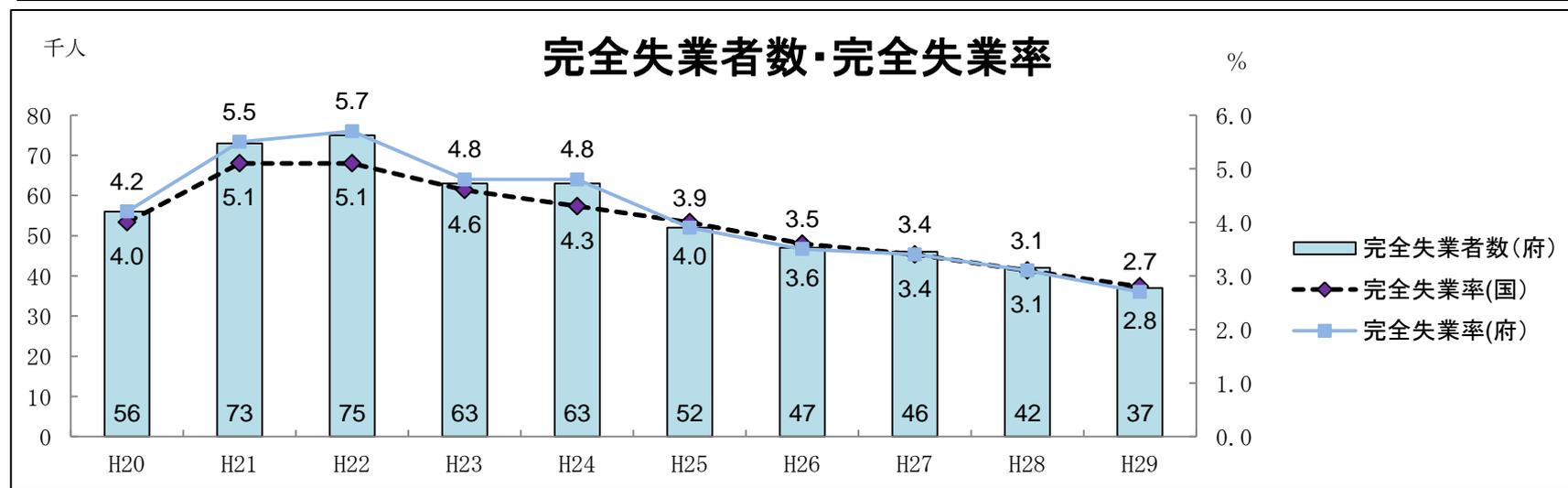
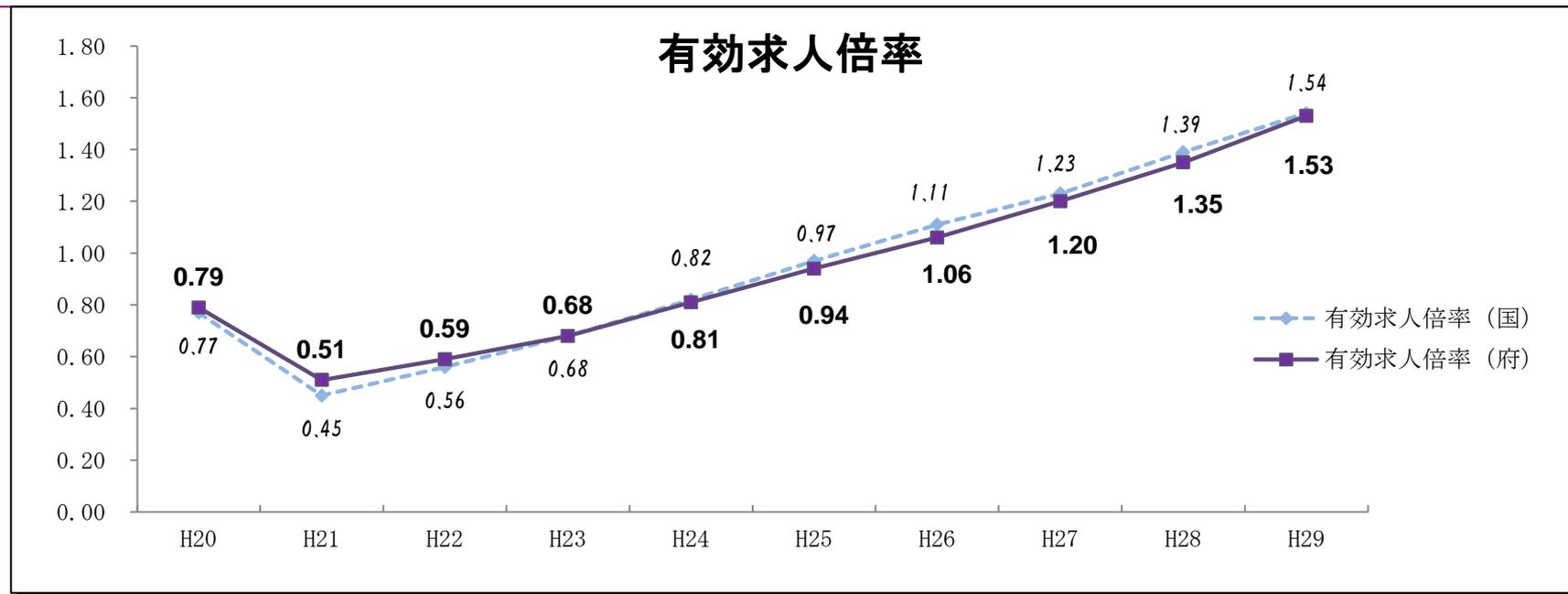
	H3	H8	H13	H18	H21	H24	H28	増減率
卸売・小売業	386,197	302,434	282,028	258,574	265,388	249,992	247,308	△36.0%
製造業	304,504	272,750	229,425	206,964	206,951	186,525	182,901	△39.9%
医療・福祉		87,184	101,614	122,722	124,364	161,076	163,193	87.2%
飲食・宿泊業		119,515	119,525	112,941	138,328	129,859	125,617	5.1%
教育学習支援業		68,274	69,294	76,271	50,948	62,802	66,259	△3.0%
運輸業		55,911	50,286	49,732	64,012	59,019	55,419	△0.9%
建設業	78,754	84,163	71,134	60,520	63,381	53,034	50,409	△36.0%
生活関連サービス業					54,474	48,259	46,064	△15.4%
不動産業	22,260	24,677	23,968	22,433	32,412	31,481	30,328	36.2%
学術研究					37,178	30,878	29,788	△19.9%

※平成28年上位10業種

(出典) [H3]事業所統計調査(総務庁) [H8, H13, H18]事業所・企業統計調査(総務省) [H21, H26]経済センサス-基礎調査(総務省)

[H28]経済センサス-活動調査(総務省)

# 有効求人倍率、完全失業率の状況



# 平成30年9月の京都府の職業別有効求人倍率（常用）

業種により人手不足感が顕著

		常用		常用パート		
		南 部	北 部	南 部	北 部	
管理的職業	1.29	1.21	1.91	0.20	0.18	0.33
専門的・技術的職業	2.13	2.02	3.49	1.92	2.02	1.31
事務的職業	0.40	0.39	0.56	0.62	0.64	0.42
販売の職業	2.20	2.18	2.36	2.11	2.00	2.74
サービスの職業	2.59	2.57	2.71	4.10	4.30	3.08
保安の職業	7.20	7.70	5.26	5.36	6.39	1.80
農林漁業の職業	1.28	1.21	1.54	2.02	2.04	1.89
生産工程の職業	1.82	1.97	1.35	2.07	2.20	1.60
輸送・機械運転の職業	3.32	3.57	2.05	2.98	3.33	1.51
建設・採掘の職業	7.23	7.42	6.59	2.33	3.00	0.36
運搬・清掃等の職業	0.69	0.74	0.46	1.16	1.26	0.70
分類不能の職業	—	—	—	—	—	—
職 業 計	1.35	1.32	1.63	1.44	1.47	1.24

※有効求人倍率は原数値であり、全数から「臨時・季節」分を除いたもの。

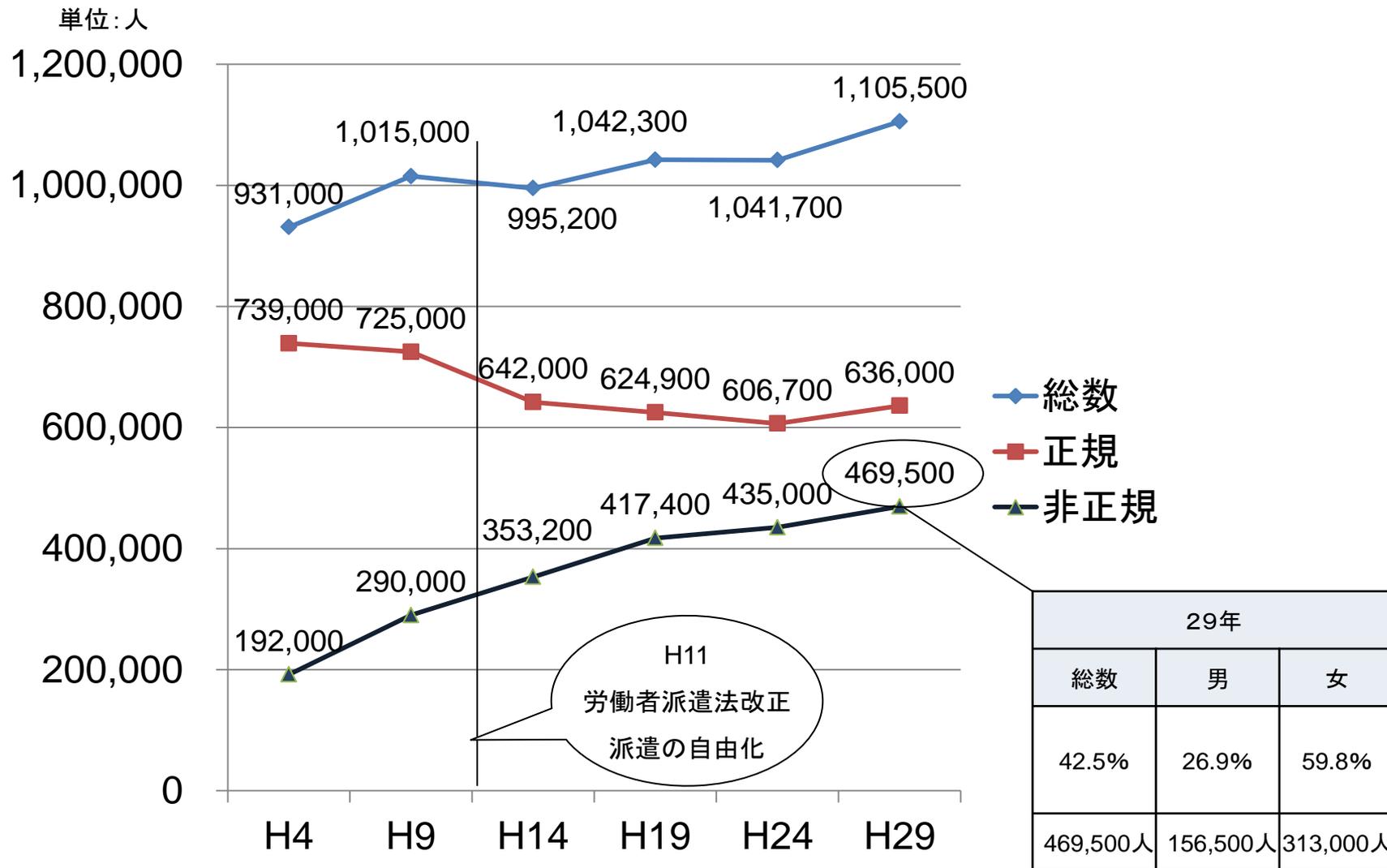
臨時…雇用契約において1箇月以上4箇月未満の雇用期間が定められているもの

季節…季節的な労働需要に対し、又は季節的な余暇を利用して一定の期間を定めて就労するもの

※通常用いる有効求人倍率 1.56(9月)は季節調整値であり、異なる。

(出典) 求人・求職バランスシート&グラフ(京都労働局)

# 京都産業の状況 従業員数の推移



(出典) 就業構造基本調査 (総務省)

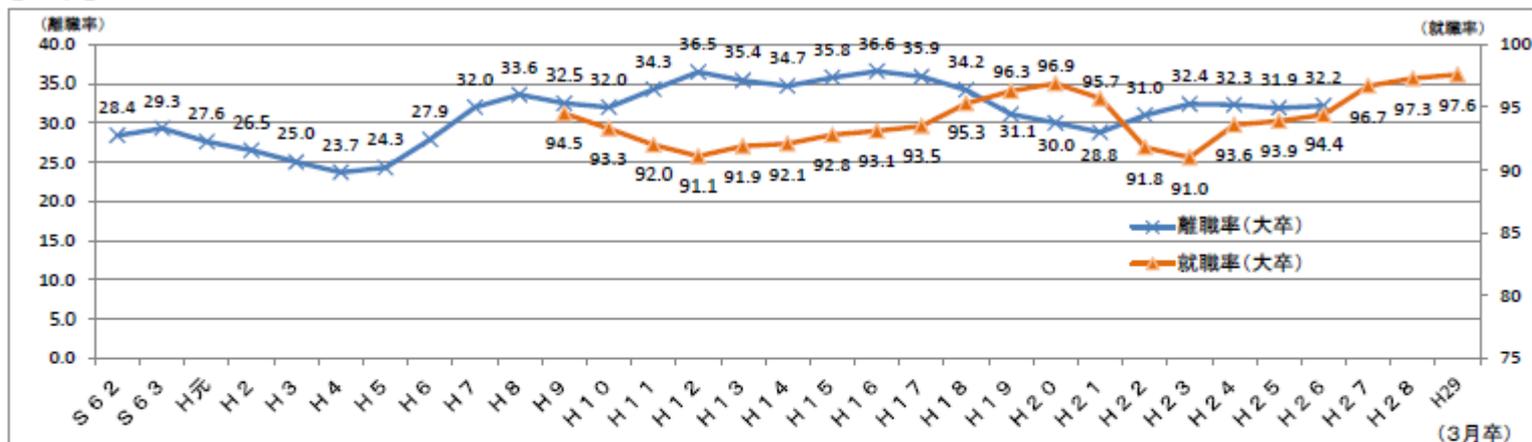
# 不本意非正規雇用者割合（H29年）

	京都府(35位)			全国		
	総数	男	女	総数	男	女
総数	<b>11.7</b>	18.0	8.5	<b>12.6</b>	20.0	9.2
15～19歳	—	—	—	1.9	2.5	1.5
20～24歳	5.7	5.8	5.6	9.3	9.4	9.2
25～29歳	18.4	30.6	12.8	19.0	25.5	15.3
<b>30～34歳</b>	19.0	27.4	14.5	16.9	30.7	11.8
<b>35～39歳</b>	16.0	<b>41.9</b>	9.8	14.6	32.0	10.0
40～44歳	11.9	31.7	7.7	13.1	34.5	8.8
45～49歳	13.7	28.1	11.3	13.7	35.5	10.1
50～54歳	11.8	25.0	9.4	14.2	<b>36.2</b>	10.5
55～59歳	10.8	32.1	4.8	14.3	33.7	9.9
60～64歳	11.9	18.4	7.0	12.9	19.2	7.6
65～69歳	13.0	17.4	8.0	9.4	13.5	5.0
70～74歳	5.2	6.3	4.0	7.3	9.7	4.3
75歳以上	8.2	7.3	9.8	4.3	4.9	3.5

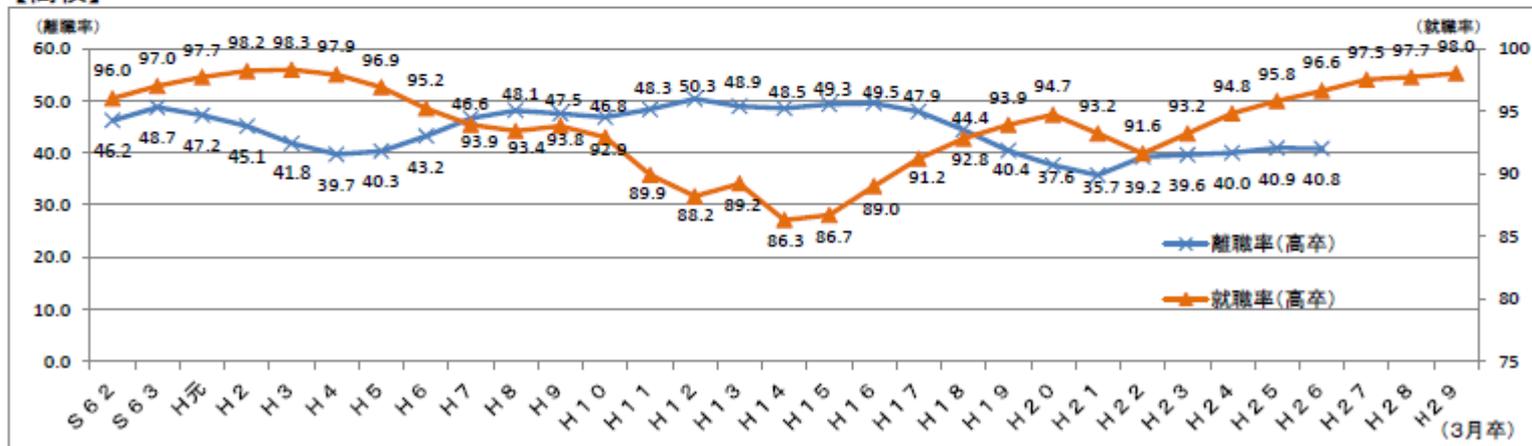
(出典) 就業構造基本調査

# 新規学卒者就職率と3年以内離職率

## 【大学】



## 【高校】



※高校の就職率は、就職を希望する者全員を調査対象としている文部科学省発表の数値を使っています。

事業主のみなさまへ

## 平成30年4月1日から 障害者の法定雇用率が引き上げになります

障害者がごく普通に地域で暮らし、地域の一員として共に生活できる「共生社会」実現の理念の下、すべての事業主には、法定雇用率以上の割合で障害者を雇用する義務があります（障害者雇用率制度）。この法定雇用率が、平成30年4月1日から以下のように変わります。

事業主区分	法定雇用率	
	現行	平成30年4月1日以降
民間企業	2.0% ⇒	<b>2.2%</b>
国、地方公共団体等	2.3% ⇒	<b>2.5%</b>
都道府県等の教育委員会	2.2% ⇒	<b>2.4%</b>

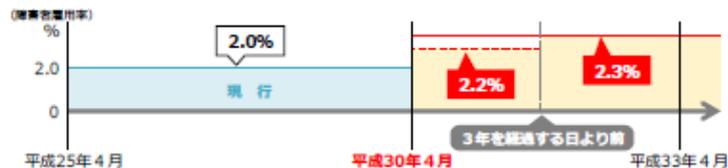
また併せて、下記の2点についてもご注意ください。よろしくお願いいたします。

### 留意点 ① 対象となる事業主の範囲が、従業員45.5人以上に広がります。

- ▶ 従業員45.5人以上50人未満の事業主の皆さまは特にご注意ください。
- 今回の法定雇用率の変更に伴い、障害者を雇用しなければならない民間企業の事業主の範囲が、従業員50人以上から45.5人以上に変わります。また、その事業主には、以下の義務があります。
  - ◆ 毎年6月1日時点の障害者雇用状況をハローワークに報告しなければなりません。
  - ◆ 障害者の雇用の促進と継続を図るための「障害者雇用推進者」を選任するよう努めなければなりません。

### 留意点 ② 平成33年4月までには、更に0.1%引き上げとなります。

- ▶ 平成30年4月から3年を経過する日より前<sup>※</sup>に、民間企業の法定雇用率は2.3%になります。（国等の機関も同様に0.1%引き上げになります。）
- <sup>※</sup> 具体的な引き上げ時期は、今後、労働政策審議会において議論がなされます。
- <sup>※</sup> 2.3%となった際には、対象となる事業主の範囲は、従業員43.5人以上に広がります。



厚生労働省・都道府県労働局・ハローワーク

LL290630\_雇調01

## Q & A

### Q1. 障害者雇用納付金の取り扱いはどうなるのでしょうか？

A1. 新しい法定雇用率で算定していただくこととなります。平成31年4月1日から同年5月15日までの間に申告していただく分（申告対象期間が、平成30年4月から平成31年3月までの分）から適用されますので、申告の際はご注意ください。

### Q2. 障害者を雇用する場合に活用できる支援制度はありますか？

A2. 障害者を雇用のための各種助成金や職場定着に向けた人的支援など、様々な支援制度をご利用いただけます。サポートを実施している機関は様々ありますので、まずは事業所管轄のハローワークにご相談ください。

### Q3. 障害者はどのような仕事に向いているのでしょうか？

A3. 「障害者に向いている仕事」「障害者に向いていない仕事」というものではありません。一人ひとりの障害状況やスキルの習得状況、本人の希望・意欲に応じて、事務、販売、製造からシステムエンジニアなどの専門職まで、様々な職種で雇用されています。

（参考）障害者雇用事例リファレンスサービス <http://www.ref.jeod.or.jp/>

## 開講のお知らせ

平成29年秋

## 精神・発達障害者しごとサポーター養成講座 が始まります！

### 養成講座の概要

- ◆ メリット：精神・発達障害についての基礎知識や、一緒に働くために必要な配慮などを短時間で学ぶことができます。
- ◆ 講座時間：90～120分程度（講義75分、質疑応答15～45分程度）を予定
- ◆ 受講対象：企業に雇用されている方であれば、どなたでも受講可能です。

<sup>※</sup> 今現在、障害のある方と一緒に働いているかどうか等は問いません。

<sup>※</sup> 受講された方には、「精神・発達障害者しごとサポーターグッズ」を進呈予定です（数に限りがあります）。



### 事業所への 出張講座もあります

ハローワークから講師が事業所に向きます。

また、精神・発達障害者の雇用でお困りのことがあれば、  
精神保健福祉士や臨床心理士の有資格者などに相談できます。

詳しくは、都道府県労働局職業安定部職業対策課にお問い合わせください。

<sup>※</sup> 「精神・発達障害者しごとサポーター」は特別な資格制度等ではありません。

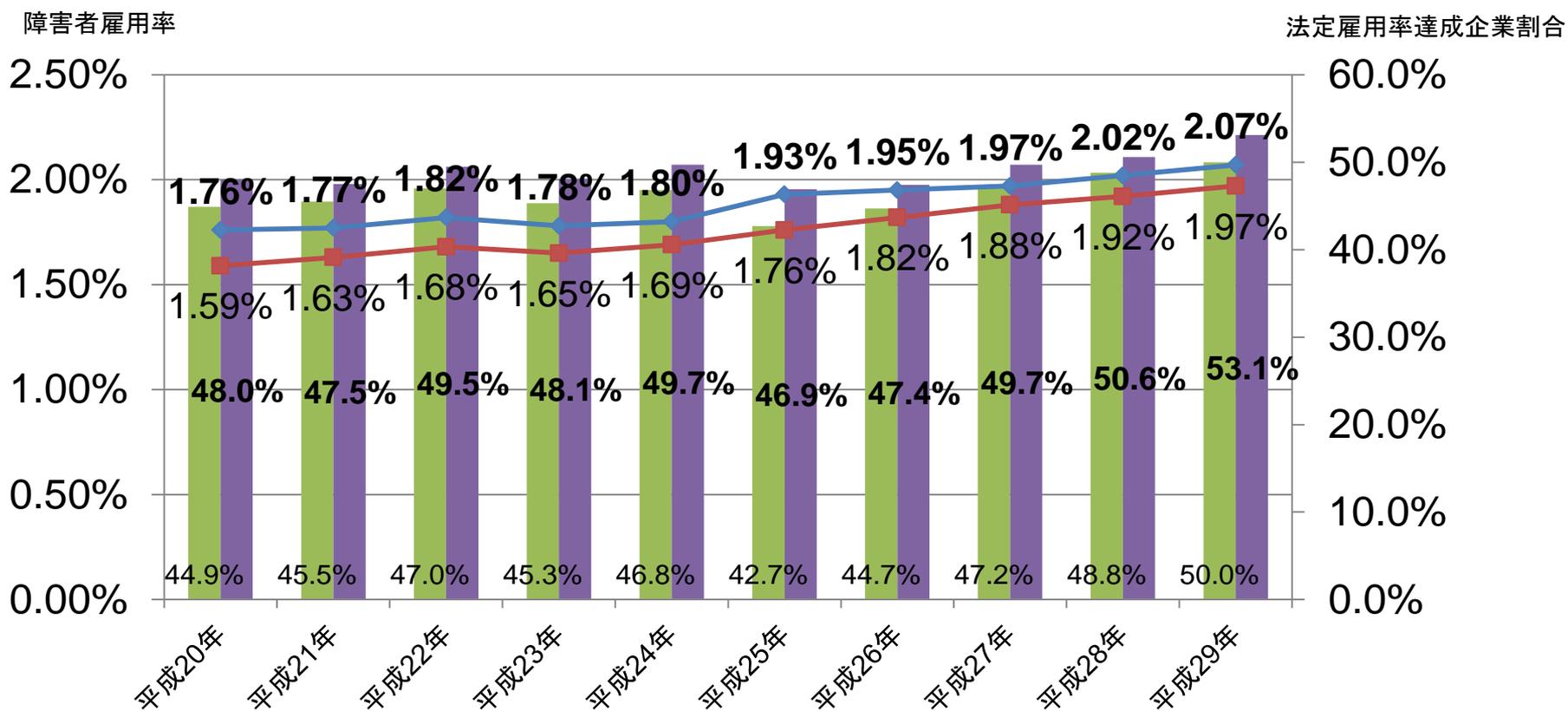
また、本講座の開催により、職場の中で障害者に対する特別な役割を求めるものではありません。



厚生労働省・都道府県労働局・ハローワーク

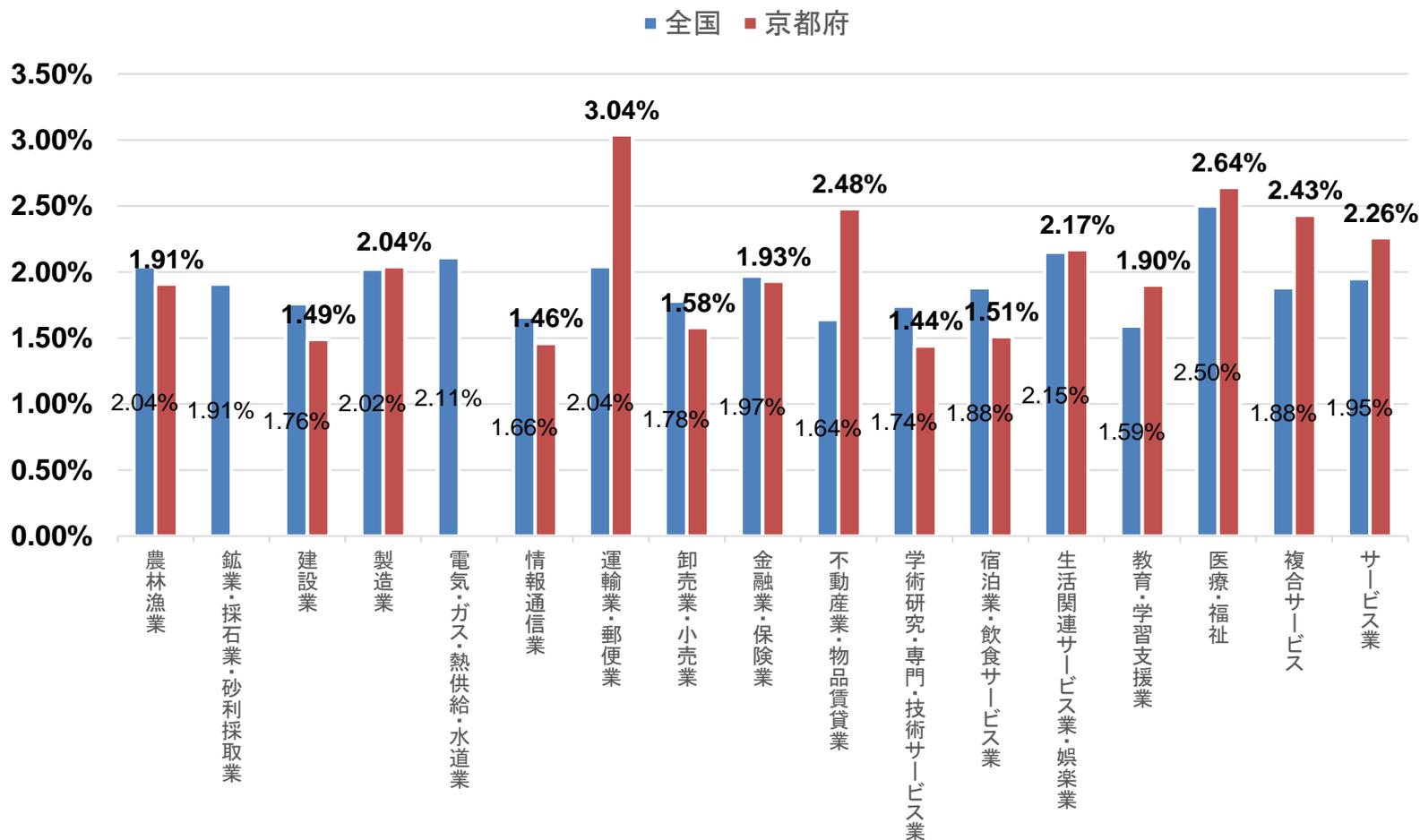
# 民間企業における障害者雇用率と法定雇用率達成企業割合

- ◆ 障害者雇用率(京都府)
- 法定雇用率達成企業の割合(全国)
- 障害者雇用率(全国)
- 法定雇用率達成企業の割合(京都府)



(出典) 京都労働局

# 平成29年民間企業における産業別障害者雇用率



※京都府の「鉱業・採石業・砂利採取業」と「電気・ガス・熱供給・水道業」は該当なし

(出典) 京都労働局

## 年齢別人口の将来推計(全国)

	2005年	2025年	2045年	
			増減	増減
高齢者	20%	30%	10%	38%
75歳以上	9%	18%	9%	22%
65～74歳	11%	12%	1%	16%
16～64歳	66%	60%	▲6%	53%
～14歳	14%	10%	▲4%	9%

⇒ 2025年には団塊の世代が後期高齢者となり65歳以上が30%を占める

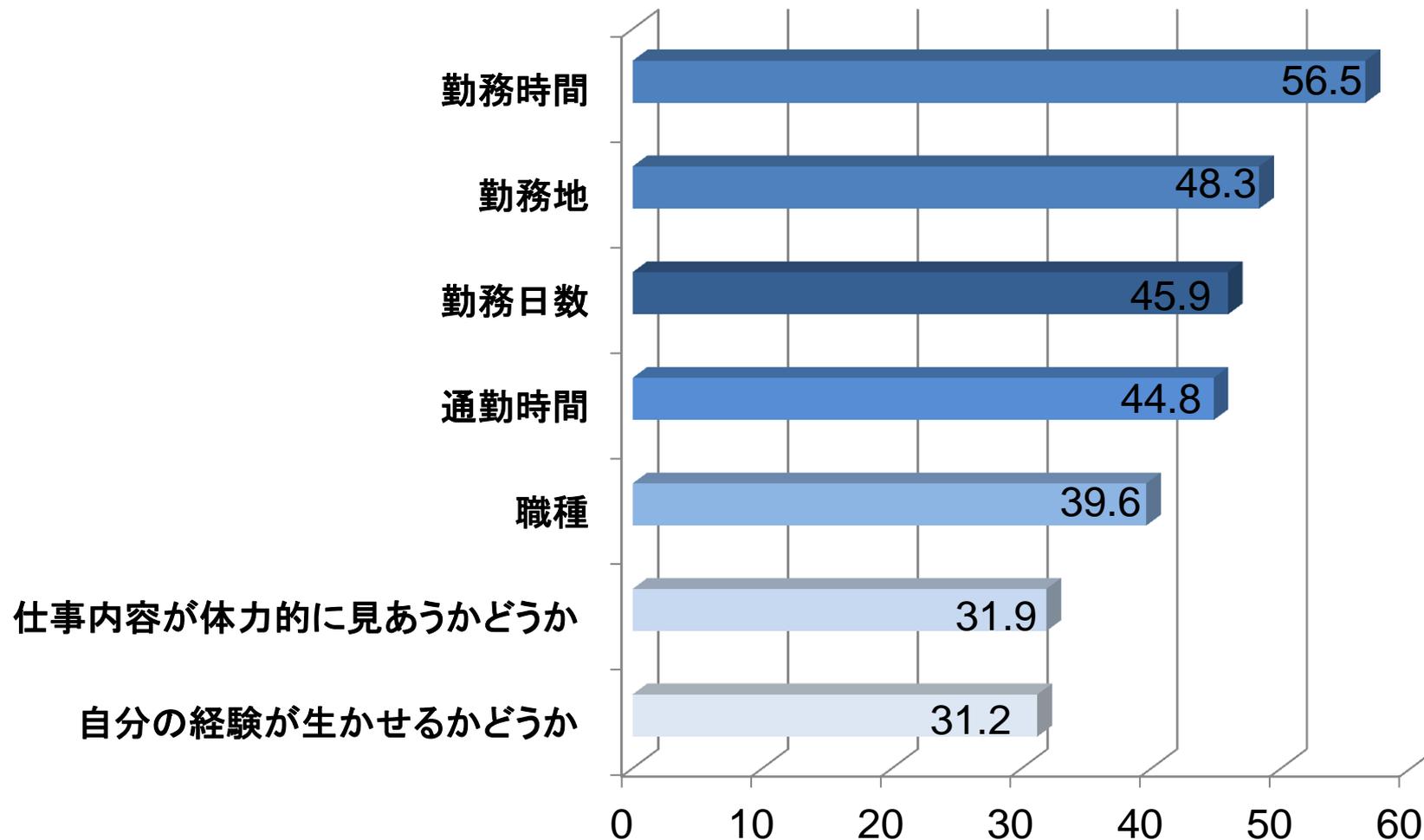
⇒ 2045年には65歳以上が38%を占める  
(10人に4人が高齢者)

(出典) 国立社会保障・人口問題研究所

## 年金支給開始年齢の引き上げ

～2012年度	2013～15年度	2016～18年度	2019～21年度	2022～24年度	2025年度～
60 歳	61 歳	62 歳	63 歳	64 歳	65 歳

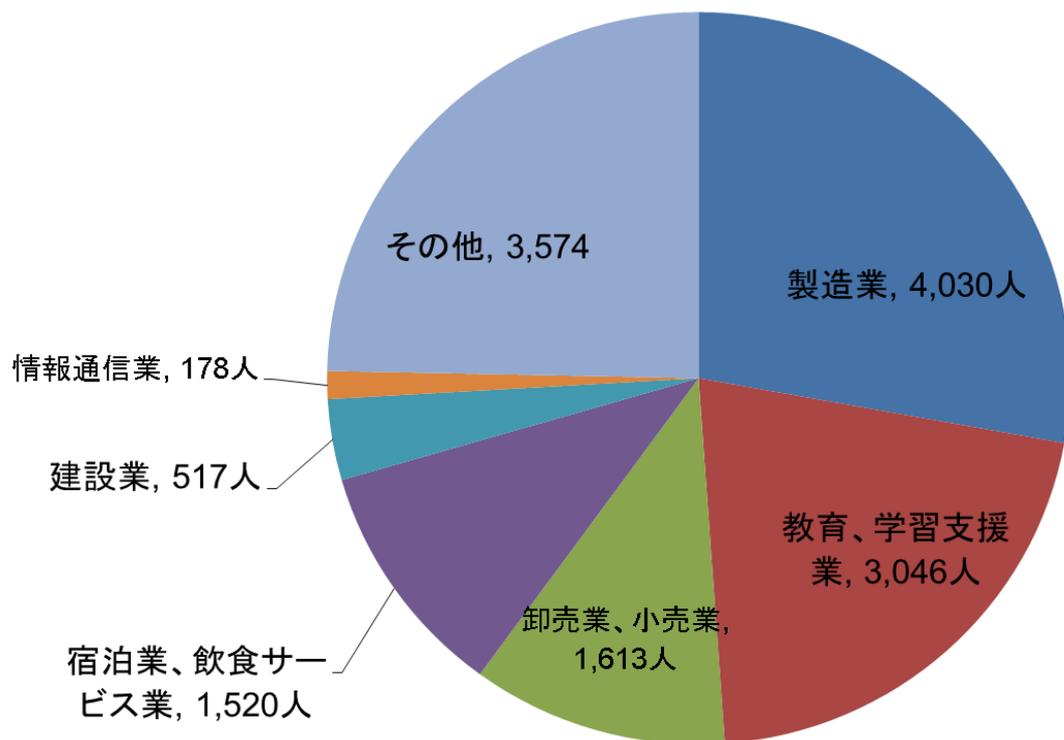
(出典) 厚生労働省



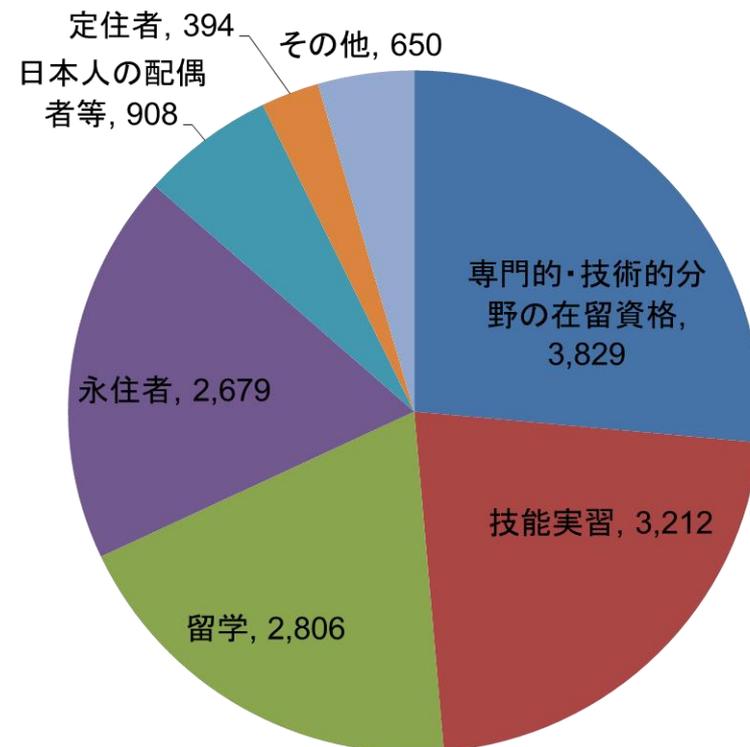
※上位7位まで

(出典) (株) リクルートジョブズ シニア層の就業実態・意識調査2018)

## 京都府の産業別外国人労働者割合

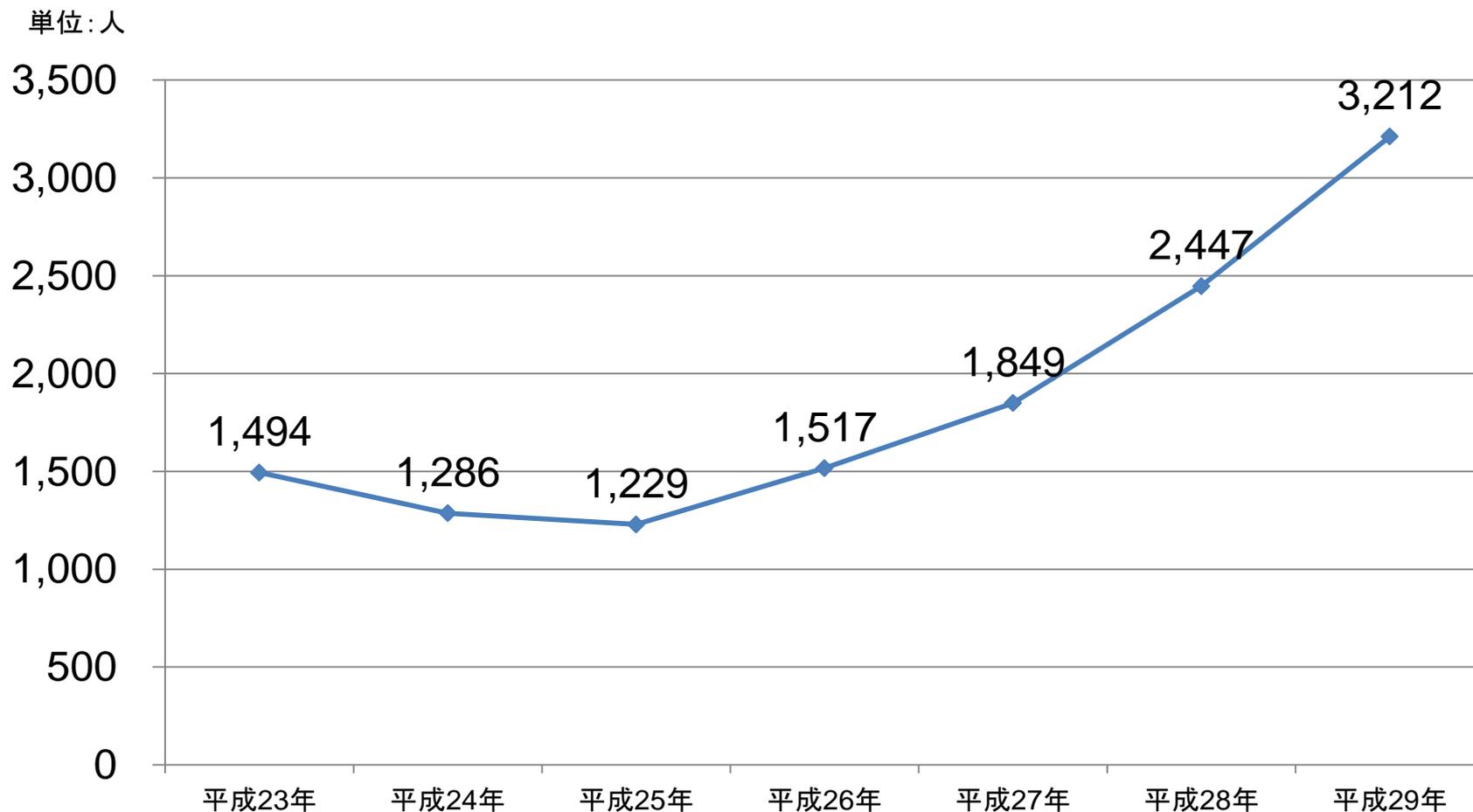


## 京都府の在留資格別外国人労働者数



※総数：14,478人 都道府県20位

（出典）厚生労働省



(出典) 外国人雇用状況の届出概要 (厚生労働省)

# 府立高等技術専門校の職業訓練における定員充足率及び就職率の推移（施設内訓練）

		平成27年度	平成28年度	平成29年度
京都府	充足率	88.4%	81.6%	92.8%
	就職率	95.7%	97.1%	95.7%
全国	充足率	79.2%	76.3%	72.0%
	就職率	95.5%	96.4%	95.2%

（出典）京都府人づくり推進課

## 観光振興



## 主な課題認識

- 府域全体へ観光客が環流する仕組み
- 欧米豪からの誘客
- 地域観光マネジメント力や発信力
- 総合的マーケティングの専門的知見
- 観光から産業全体への波及
- 観光に関するデータの蓄積

### 1人当たり観光消費額

京都市内	21,014円
京都市以外	1,854円

出典:平成29年 京都府観光政策課

## 観光戦略総合推進本部

- 平成30年6月発足
- 「**京都府観光総合戦略(仮称)**」策定に着手

## 主な方向性

### ○「京都市内の一部」から「もうひとつの京都」へ

→マーケティング、営業専門人材の配置、「もうひとつの京都」関連商品の統一的PR・販売 等

### ○消費額の大きな欧米豪等インバウンド誘客促進強化

→多言語対応、現地プロモーション、ファムトリップやインセンティブツアー等の誘致体制の強化 等

### ○情報収集と分析・活用

→デジタルサイネージなどIoTの観光活用による情報分析と府内誘導 等

### ○観光を起点とした幅広い産業の活性化と地域振興

→MICEによる新ビジネス創造や技術革新、農林水産業や伝統工芸、商店街等への経済波及効果

海の京都



森の京都



お茶の京都



竹の里・乙訓



DMOの設立やターゲットイヤーイベントなどの成果を踏まえ、  
「もうひとつの京都」の取組はセカンドステージへ



## 統一テーマのもと府内全域へ

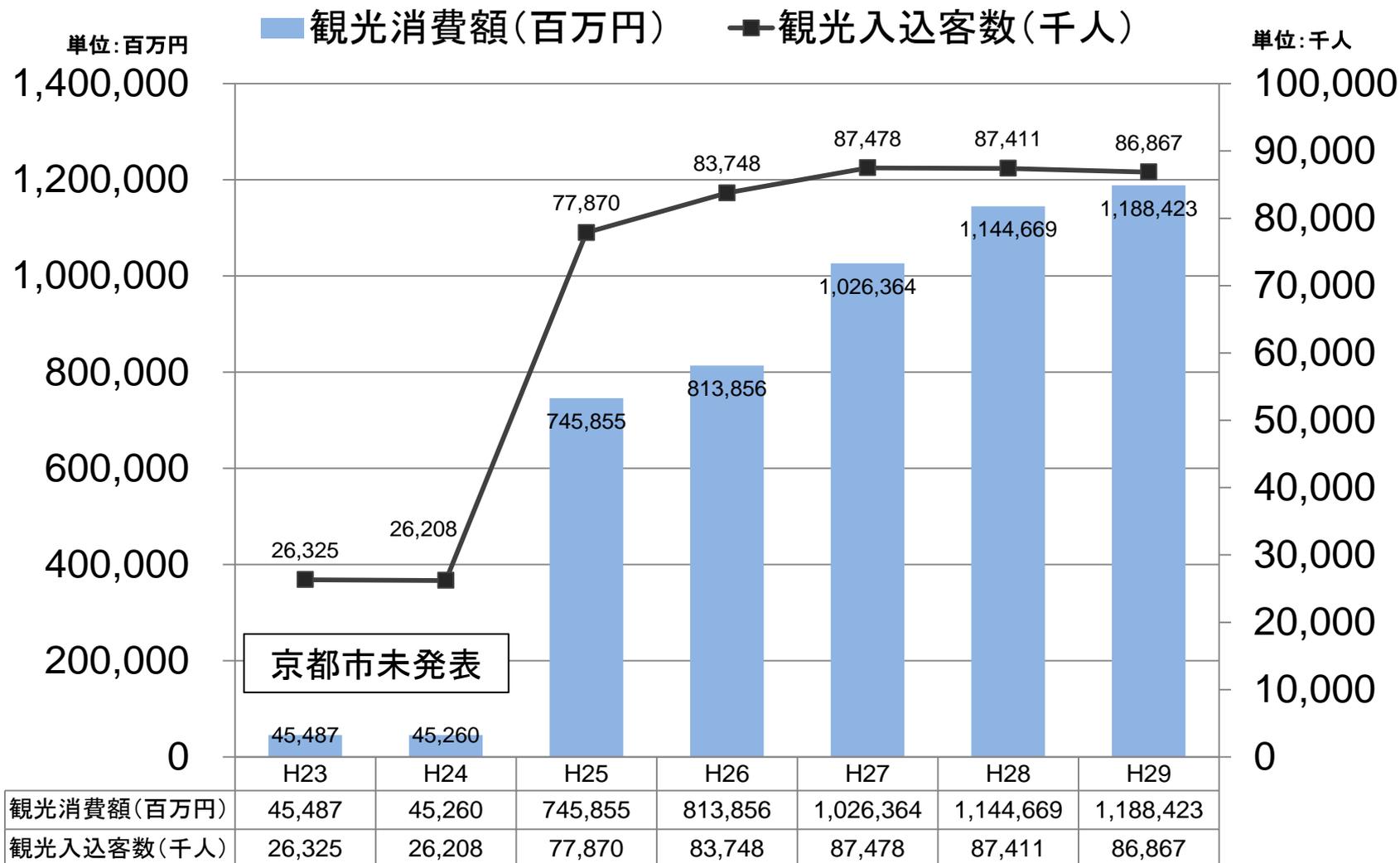
- ・ガストロノミーツーリズム
- ・大河ドラマ(麒麟がくる)
- ・DMO連携
- ・スポーツ観光(ラグビーW杯、オリ・パラ、マスターズゲームズ)
- など



京都府内だけでなく、関西が一つになって！

- ・関西広域連合の取組(京都府が観光分野の事務局)

# 京都府の観光入込客数及び消費額



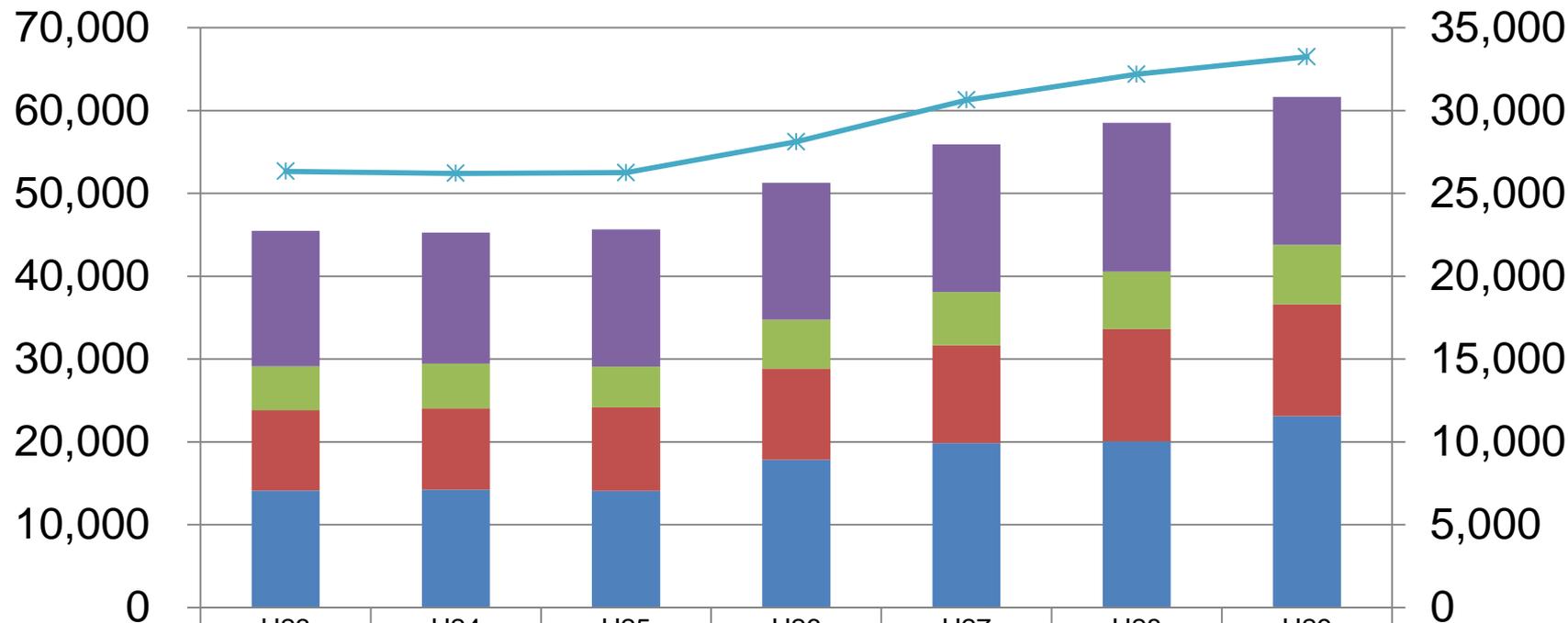
(出典) 京都府観光政策課

# 京都市域を除く観光消費額

■ 山城地域   
 ■ 南丹地域   
 ■ 中丹地域   
 ■ 丹後地域   
 ✧ 観光入込客数

単位：百万円

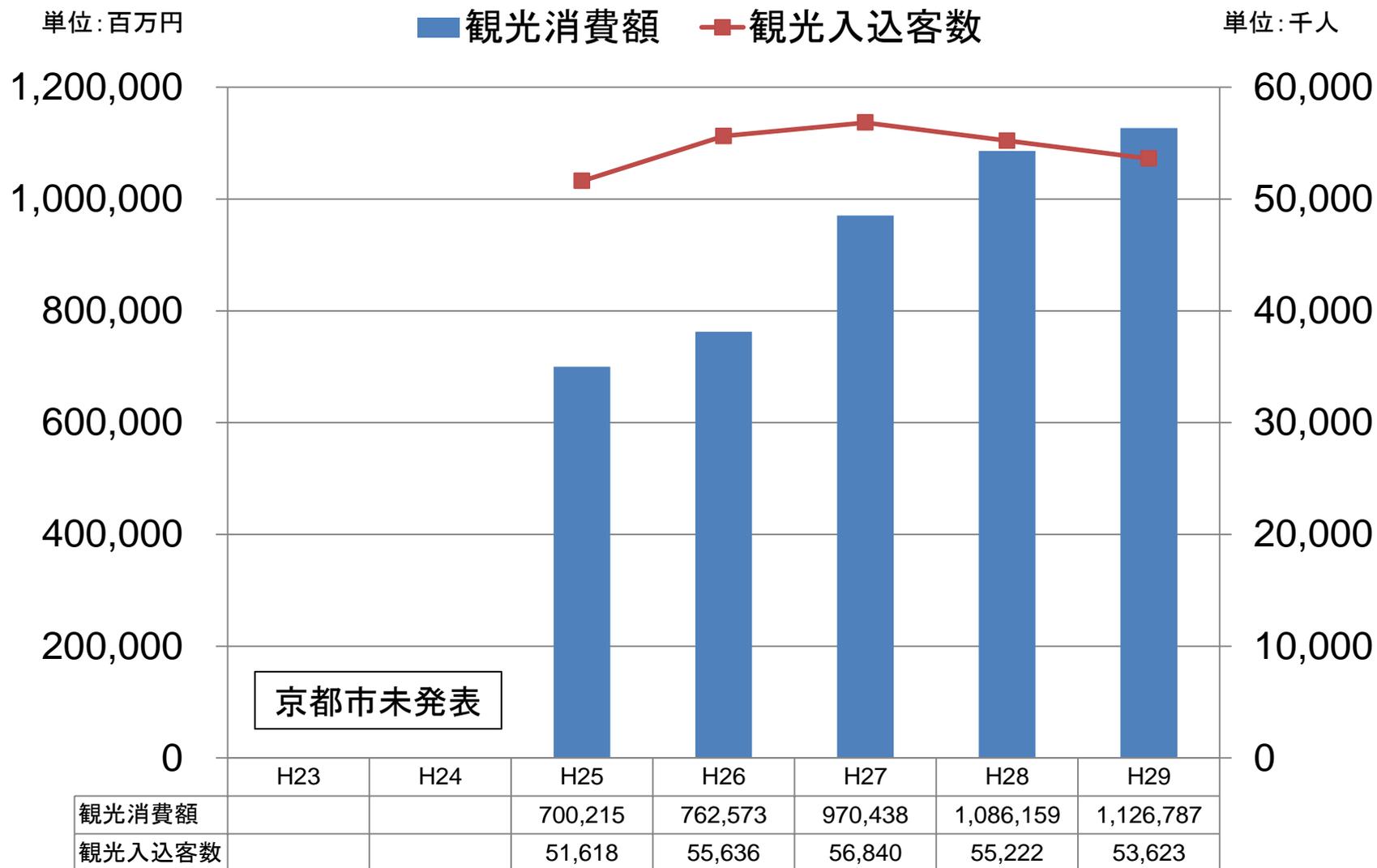
単位：千人



地域	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
丹後地域	16,368	15,815	16,546	16,541	17,825	17,971	17,864
中丹地域	5,286	5,418	4,924	5,880	6,435	6,907	7,172
南丹地域	9,731	9,791	10,101	11,010	11,834	13,561	13,492
山城地域	14,103	14,236	14,068	17,851	19,833	20,071	23,108
観光入込客数	26,325	26,208	26,252	28,112	30,638	32,189	33,244

(出典) 京都府観光政策課

# 「京都市」の観光入込客数及び消費額



(出典) 京都府観光政策課

## 観光入込客数の推移

年次	京都府全体の 観光入込客数	前年比	京都市除く 観光入込客数	前年比	比率	ターゲットイヤー
平成25年	77,870,429	—	26,252,429	100.2	33.7%	
平成26年	83,748,416	107.5	28,112,416	107.1	33.6%	
平成27年	87,478,218	104.5	30,638,218	109	35.0%	海の京都
平成28年	87,411,201	99.9	32,189,201	105.1	36.8%	森の京都
<b>平成29年</b>	<b>86,867,078</b>	<b>99.4</b>	<b>33,244,078</b>	<b>103.3</b>	<b>38.3%</b>	お茶の京都

## 観光消費額の推移

年次	観光消費額	前年比	京都市除く 観光消費額	前年比	比率	ターゲットイヤー
平成25年	745,854,913	—	45,639,913	100.8	6.1%	
平成26年	813,856,338	109.1	51,283,338	112.4	6.3%	
平成27年	1,026,364,206	126.1	55,926,206	109.1	5.4%	海の京都
平成28年	1,144,668,698	111.5	58,509,698	104.6	5.1%	森の京都
<b>平成29年</b>	<b>1,188,423,278</b>	<b>103.8</b>	<b>61,636,278</b>	<b>105.3</b>	<b>5.2%</b>	お茶の京都

(出典) 京都府観光政策課

## 日帰り・宿泊の割合

	京都市		京都府域	
	人数（人）	構成比（%）	人数（人）	構成比（%）
日帰り客	37,559,920	70.04	31,409,976	94.49
宿泊客	16,063,080	<b>29.96</b>	1,834,102	<b>5.51</b>
合計	53,623,000	100.00	33,244,078	100.00

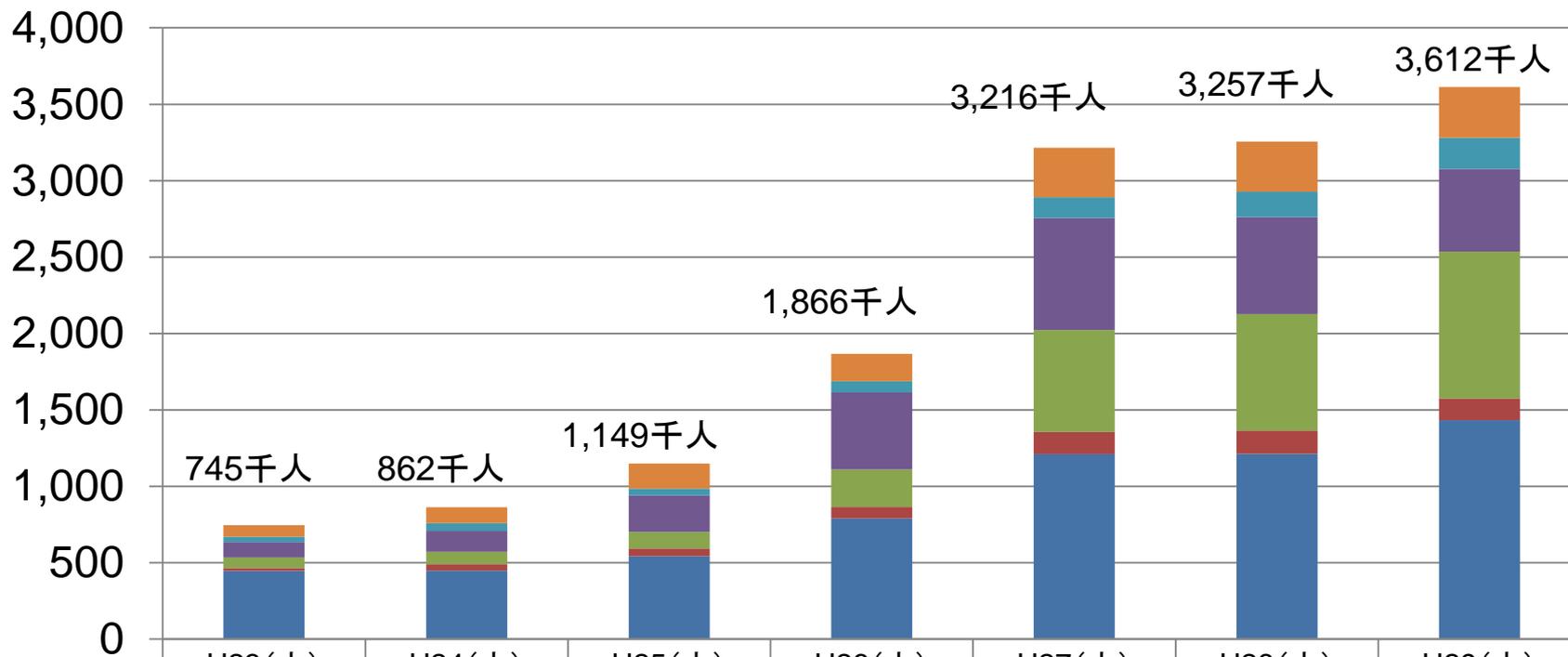
## 訪日外国人宿泊客数の推移

年次	外国人宿泊客数	前年比	京都市除く 外国人宿泊客数	前年比
平成25（2013）年	1,148,672	133.2	20,820	120.1
平成26（2014）年	1,866,245	162.5	37,553	180.4
平成27（2015）年	3,216,190	172.3	57,625	153.4
平成28（2016）年	3,256,611	101.3	71,810	124.6
平成29（2017）年	<b>3,612,060</b>	110.9	84,165	117.2
割合	100%		<b>2.3%</b>	

（出典）京都府観光政策課

# 京都府の外国人宿泊客数

単位: 千人



	H23(人)	H24(人)	H25(人)	H26(人)	H27(人)	H28(人)	H29(人)
■ 米 国	74,786	103,952	164,900	179,771	326,047	329,596	331,696
■ 韓 国	35,164	49,140	43,272	72,267	134,225	165,746	203,793
■ 台 湾	99,965	137,676	240,301	504,094	732,798	634,602	541,189
■ 中 国	70,388	81,088	108,222	246,010	669,168	762,498	960,973
■ 香 港	17,936	42,130	49,173	74,414	143,530	152,544	143,211
■ その他	446,505	448,174	542,804	789,689	1,210,422	1,211,625	1,431,198

(出典) 京都府観光政策課

